

第 I 部

結 果 の 概 要

第1章 人口動態

人口動態調査は、統計法による基幹統計であり、戸籍法及び死産の届出に関する規程により市町村長に届け出された出生、死亡、婚姻、離婚、死産の各届出書から調査票が作成される。

人口動態統計は、この調査票をもとに、各事象の実態を統計的に把握したもので、保健衛生活動の基礎資料として、また行政、学術、文化等において重要な資料として活用されている。

平成26年の本県の概況を前年と比較すると、婚姻については実数、率ともに増加し、出生、死亡、新生児死亡、死産、周産期死亡、離婚については実数、率ともに減少した。なお、率を全国と比較すると、死亡、乳児死亡、妊娠22週以後の死産で全国を上回っている（表1-1）。

全国第3位の高齢化県（平成26年10月1日現在）である本県においては、死亡数を人口で除する死亡率（粗死亡率）が高く、平成26年は全国第3位であった。

表1-1 人口動態総覧

	島 根 県						全 国	
	実数			率		平成26年 平均発生間隔	率	
	平成26年	平成25年	対前年増減	平成26年	平成25年		平成26年	平成25年
出生	5,359	5,534	△175	7.7	7.9	1時間38分4秒	8.0	8.2
死亡	9,369	9,572	△203	13.5	13.7	56分5秒	10.1	10.1
乳児死亡	13	13	0	2.4	2.3	28日1時間50分46秒	2.1	2.1
新生児死亡	3	6	△3	0.6	1.1	121日16時間	0.9	1.0
自然増減	△4,010	△4,038	28	△5.8	△5.8	…	△2.1	△1.9
死産	124	131	△7	22.6	23.1	2日22時間38分42秒	22.9	22.9
自然死産	65	54	11	11.9	9.5	5日14時間46分9秒	10.6	10.4
人工死産	59	77	△18	10.8	13.6	6日4時間28分28秒	12.3	12.5
周産期死亡	17	20	△3	3.2	3.6	21日11時間17分38秒	3.7	3.7
妊娠22週以後の死産	17	16	1	3.2	2.9	21日11時間17分38秒	3.0	3.0
早期新生児死亡	-	4	△4	-	0.7	…	0.7	0.7
婚姻	3,022	2,992	30	4.4	4.3	2時間53分55秒	5.1	5.3
離婚	966	1,045	△79	1.40	1.50	9時間4分5秒	1.77	1.84

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

出生と死亡の差である自然増減については、死亡が出生を上回るいわゆる自然減が平成4年以降続いている。平成26年は全ての市町村で死亡が出生を上回った（表1-2、表1-3）。

表1-2 市町村別自然増減数（実数：降順）

知夫村	-10
海士町	-22
西ノ島町	-50
川本町	-62
飯南町	-75
美郷町	-81
吉賀町	-94
津和野町	-127
隠岐の島町	-142
邑南町	-167
奥出雲町	-177
江津市	-215
安来市	-294
大田市	-341
雲南市	-379
益田市	-386
出雲市	-438
浜田市	-445
松江市	-505

表1-3 市町村別自然増減率（人口千対：降順）

松江市	-2.4
出雲市	-2.6
安来市	-7.4
浜田市	-7.5
益田市	-8.0
江津市	-8.8
海士町	-9.4
大田市	-9.5
雲南市	-9.6
隠岐の島町	-9.7
奥出雲町	-13.2
飯南町	-14.6
吉賀町	-14.7
邑南町	-14.9
美郷町	-16.4
津和野町	-16.4
知夫村	-16.6
西ノ島町	-17.0
川本町	-17.5

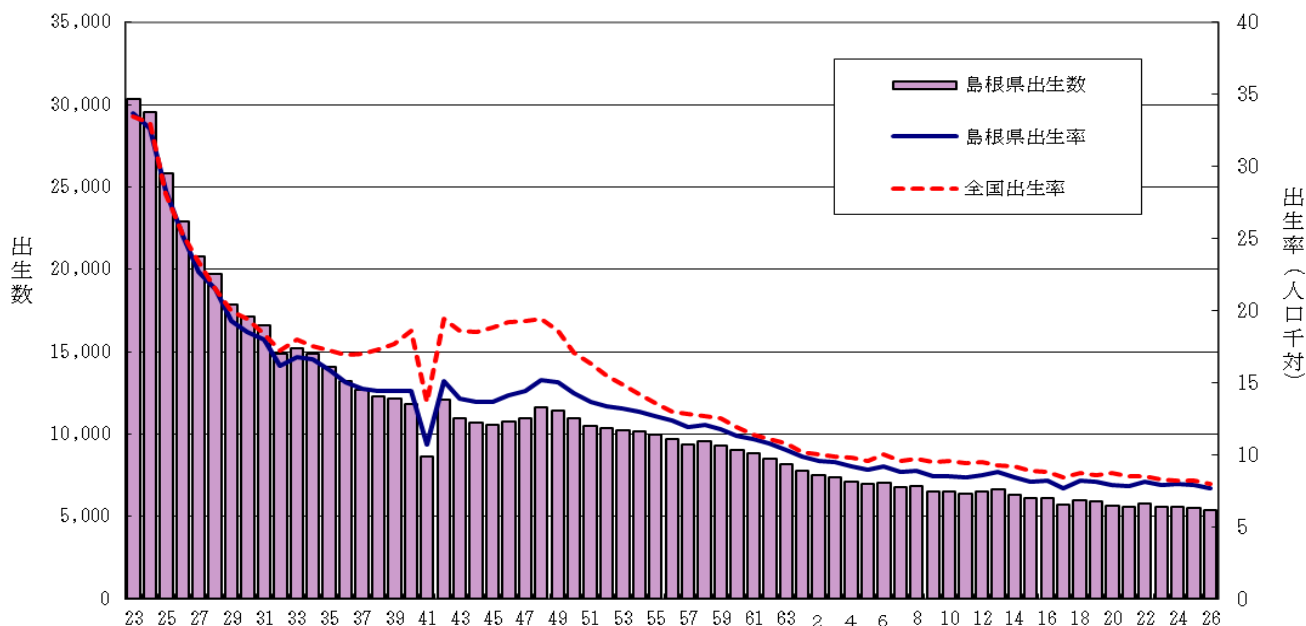
1 出生

平成 26 年の出生数は 5,359 人で前年の 5,534 人から 175 人減少し、出生率（人口千対）は、7.7 で前年を 0.2 ポイント下回った。性別出生数は、男性 2,730 人、女性 2,629 人で出生性比（女性を 100 とした場合）は 103.8 であった。

出生数の年次推移をみると、昭和 22～24 年（第 1 次ベビーブーム）の出生数は 30,000 人前後と多かったが、昭和 25 年から急激に下降し、昭和 32 年にはついに 15,000 人を下回るまでに減少した。その後昭和 41 年の「ひのえうま」前後の特殊な動きを除いて緩やかに減少傾向が続いた。昭和 46 年からの第 2 次ベビーブームでわずかに回復するが、昭和 50 年以降再び減少傾向が続いている。

出生率を全国と比較すると、昭和 25 年までは本県の方がわずかに高かったが、それ以降は下回っており、とりわけ昭和 30～40 年代は開きが大きかった。その後は差が縮まってきているものの、依然全国より低くなっている（図 1-1）。

図 1-1 出生数・出生率（人口千対）の年次推移

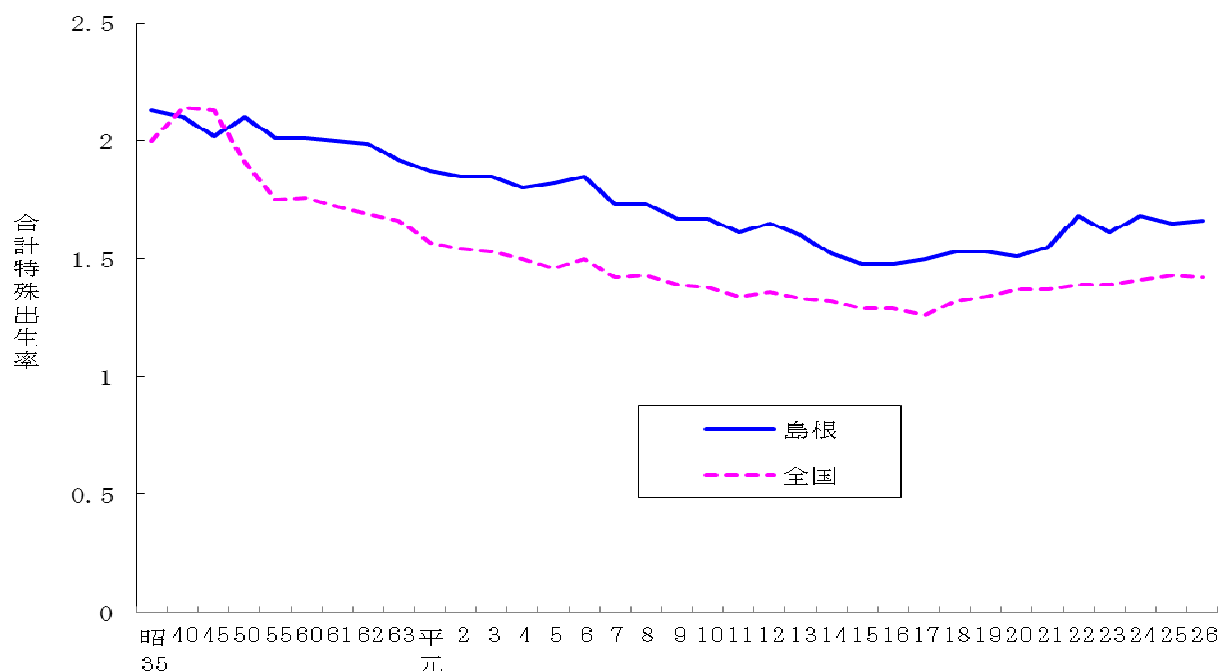


年次	島根県出生率	全国出生率	島根県出生数	年次	島根県出生率	全国出生率	島根県出生数
昭22	36.4	34.3	32,534	平10	8.5	9.6	6,491
25	28.3	28.1	25,857	11	8.4	9.4	6,394
30	18.5	19.4	17,162	12	8.6	9.5	6,522
35	15.9	17.2	14,113	13	8.8	9.3	6,640
40	14.4	18.6	11,796	14	8.4	9.2	6,318
45	13.7	18.8	10,539	15	8.1	8.9	6,092
50	14.3	17.1	10,939	16	8.2	8.8	6,104
55	12.7	13.6	9,959	17	7.7	8.4	5,697
60	11.3	11.9	9,051	18	8.2	8.7	6,011
平2	9.6	10.0	7,510	19	8.1	8.6	5,914
3	9.5	9.9	7,390	20	7.9	8.7	5,685
4	9.2	9.8	7,081	21	7.8	8.5	5,601
5	9.0	9.6	6,959	22	8.1	8.5	5,756
6	9.2	10.0	7,068	23	7.9	8.3	5,582
7	8.8	9.6	6,764	24	8.0	8.2	5,585
8	8.9	9.7	6,828	25	7.9	8.2	5,534
9	8.5	9.5	6,518	26	7.7	8.0	5,359

合計特殊出生率は1人の女性が一生の間に生む平均子供数を表すが、平成26年は1.66で前年を0.01上回った。年次推移をみると、昭和62年頃までは2.0前後で推移していたが、その後緩やかな低下傾向が続いている。しかし、全国平均と比べると高く、平成26年は全国第3位となっている（図1-2）。

※注 合計特殊出生率算定の基礎となる年齢5歳階級別女性人口について、平成22年などの国勢調査年は日本人人口を、その他の年は総務省推計人口を使用しているため、数値の比較においては注意を要する。

図1-2 合計特殊出生率の年次推移



年次	島根県合計 特殊出生率	全国合計 特殊出生率	年次	島根県合計 特殊出生率	全国合計 特殊出生率
昭35	2.13	2.00	平11	1.61	1.34
40	2.10	2.14	12	1.65	1.36
45	2.02	2.13	13	1.60	1.33
50	2.10	1.91	14	1.52	1.32
55	2.01	1.75	15	1.48	1.29
60	2.01	1.76	16	1.48	1.29
平元	1.87	1.57	17	1.50	1.26
2	1.85	1.54	18	1.53	1.32
3	1.85	1.53	19	1.53	1.34
4	1.80	1.50	20	1.51	1.37
5	1.82	1.46	21	1.55	1.37
6	1.85	1.50	22	1.68	1.39
7	1.73	1.42	23	1.61	1.39
8	1.73	1.43	24	1.68	1.41
9	1.67	1.39	25	1.65	1.43
10	1.67	1.38	26	1.66	1.42

病院、診療所、助産所などの医療施設における出生が総出生数に占める割合は、母子保健に対する関心の広がりや医療施設の充実に伴って大きくなっていった。平成26年は市部で99.9%、郡部で100.0%を占めた。

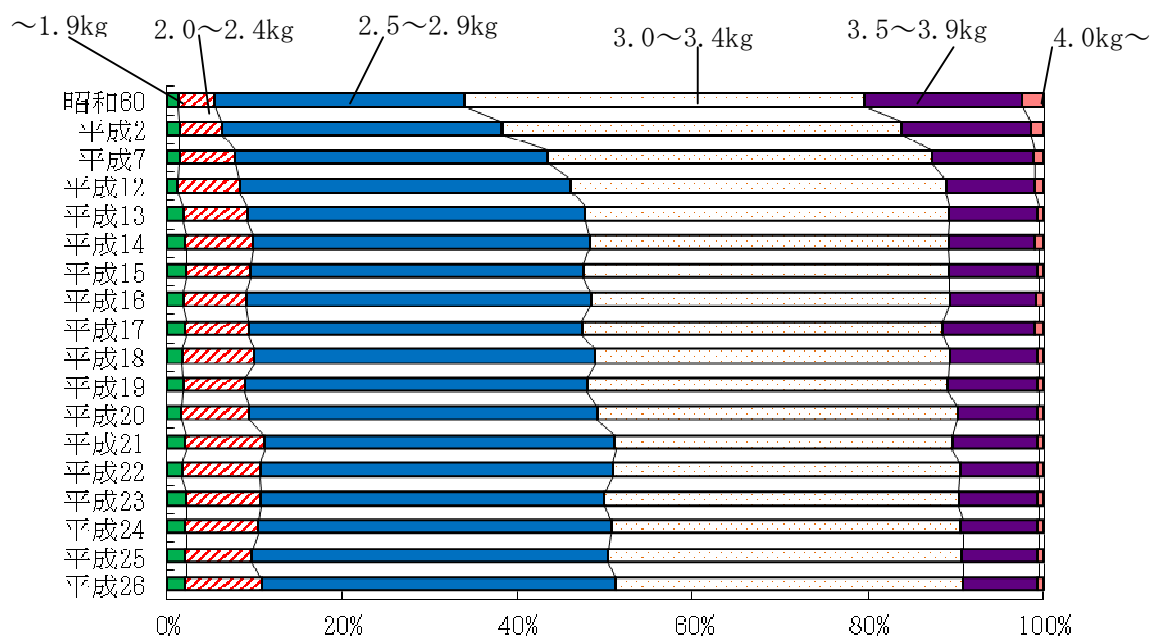
昭和40年は県全体で64.8%にすぎなかった医師の立会による出生は、平成26年は市部で99.3%、郡部で94.9%となっている（表1-4）。

表1-4 出生場所、立会者別出生割合（%）

		施設内（病院・診療所・助産所）における出生割合			医師の立会による出生割合			施設外（自宅、その他）における出生割合		
		県計	市部	郡部	県計	市部	郡部	医師の立会	助産師の立会	その他
昭和	40年	71.2	81.0	59.5	64.8	77.9	49.0	2.9	96.6	0.5
	45年	93.4	96.5	89.0	82.9	91.0	71.0	7.9	90.9	1.2
	50年	98.4	99.8	99.3	88.6	93.5	80.9	13.8	85.1	1.1
	55年	99.6	99.8	99.3	93.4	97.0	87.8	25.0	65.0	10.0
	60年	99.9	99.9	99.9	96.0	98.7	91.9	33.3	41.7	25.0
平成	2年	99.9	100.0	99.9	98.2	99.4	96.0	40.0	-	60.0
	7年	99.8	99.9	99.7	98.7	99.6	96.9	54.5	27.3	18.2
	12年	99.8	99.7	99.9	99.3	99.4	99.1	21.4	35.7	42.9
	13年	99.8	99.9	99.7	99.2	99.6	98.4	33.3	33.3	33.3
	14年	99.9	99.9	99.9	99.4	99.5	99.2	42.9	42.9	14.2
	15年	99.9	99.9	99.8	99.3	99.6	98.8	11.1	44.4	44.4
	16年	99.8	99.8	99.8	99.2	99.6	98.4	8.3	75.0	16.7
	17年	99.8	99.8	99.8	99.4	99.7	98.2	66.7	11.1	22.2
	18年	99.9	99.9	100.0	99.7	99.7	99.7	50.0	16.7	33.3
	19年	99.9	99.9	100.0	99.4	99.8	97.5	-	25.0	75.0
	20年	99.9	99.9	100.0	99.2	99.9	95.7	100.0	-	-
	21年	99.8	99.9	99.8	99.0	99.6	95.3	22.2	11.1	66.7
	22年	99.9	99.9	99.9	98.7	99.3	95.8	50.0	-	50.0
	23年	99.9	99.9	100.0	99.0	99.4	95.9	66.7	-	33.3
	24年	99.9	99.9	100.0	98.5	99.1	91.0	40.0	-	60.0
	25年	99.8	99.9	99.1	98.8	99.4	91.1	44.4	-	55.6
26年	99.9	99.9	100.0	99.0	99.3	94.9	16.7	-	83.3	

出世時の体重別割合をみると、平成26年は2.5kg～2.9kgが最も多く40.4%で、ついで3.0kg～3.4kgが39.5%、2.0kg～2.4kgが8.7%、3.5kg～3.9kgが8.5%と続く。近年は以前と比べて3.5kg～3.9kgの占める割合が減少し、2.5kg～2.9kgの占める割合が増加する傾向である（図1-3）。

図1-3 出生時の体重別割合（%）

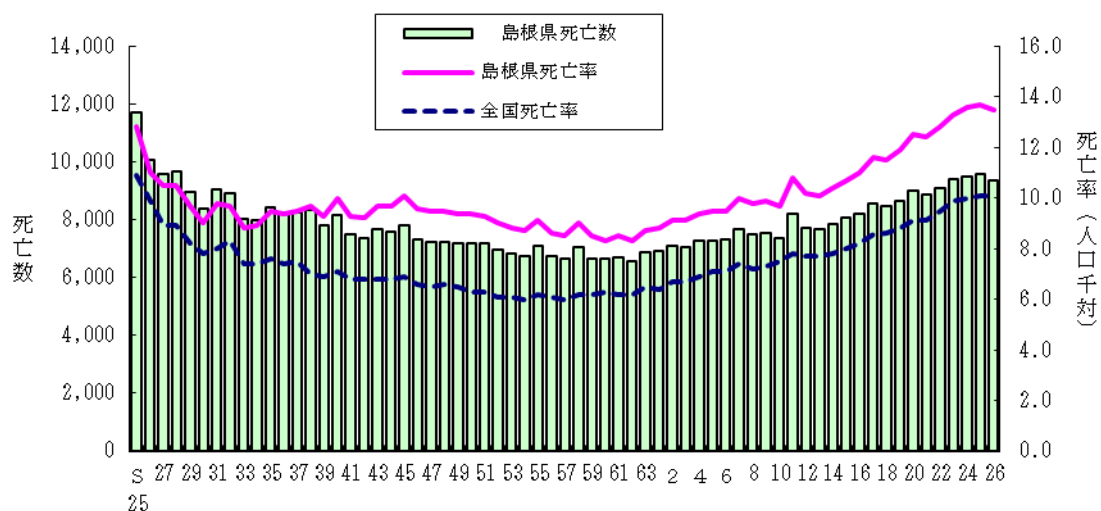


2 死亡

平成 26 年の死亡数は 9,369 人で、前年に比べ 203 人減少し、死亡率（人口千対）は 13.5 で、前年に比べ 0.2 ポイント減少した。男性の死亡数は 4,692 人で前年から 21 人減少し、女性の死亡数は 4,677 人で前年から 182 人減少した。

死亡率は戦後、医学の進歩、公衆衛生の向上などによって急速に低下していった。昭和 30 年代から昭和 50 年代は上昇、下降を繰り返しながら横ばいに推移し、昭和 60 年代から人口の高齢化に伴って再び上昇している（図 1-4）。

図 1-4 死亡数、死亡率（人口千対）の年次推移



年次	島根県死亡率	全国死亡率	島根県死亡数	年次	島根県死亡率	全国死亡率	島根県死亡数
昭25	12.8	10.9	11,704	13	10.1	7.7	7,666
30	9.0	7.8	8,397	14	10.4	7.8	7,837
35	9.5	7.6	8,434	15	10.7	8.0	8,050
40	10.0	7.1	8,176	16	11.0	8.2	8,212
45	10.1	6.9	7,789	17	11.6	8.6	8,557
50	9.4	6.3	7,197	18	11.5	8.6	8,453
55	9.1	6.2	7,105	19	11.9	8.8	8,660
60	8.3	6.3	6,633	20	12.5	9.1	9,011
平2	9.1	6.7	7,078	21	12.4	9.1	8,854
7	10.0	7.4	7,687	22	12.8	9.5	9,109
8	9.8	7.2	7,501	23	13.3	9.9	9,412
9	9.9	7.3	7,554	24	13.6	10	9,513
10	9.7	7.5	7,384	25	13.7	10.1	9,572
11	10.8	7.8	8,204	26	13.5	10.1	9,369
平12	10.2	7.7	7,700				

年齢階級別に死亡率をみると、10歳以上の各階級においては、年齢があがるにつれて高くなる傾向があり、90歳以上の死亡率は最も高く17,092.4となっている。

年齢階級別死亡率を前年と比べると、85～89歳で前年よりも最も大きく死亡率が下降しており、789.1下降した。また、前年より死亡率が最も大きく上昇したのは80～84歳で、51.4上昇した。

女性の死亡率を100として表した死亡率性比は、全体で108.8であり、男性の死亡率の方が高くなっている（表1-5）。

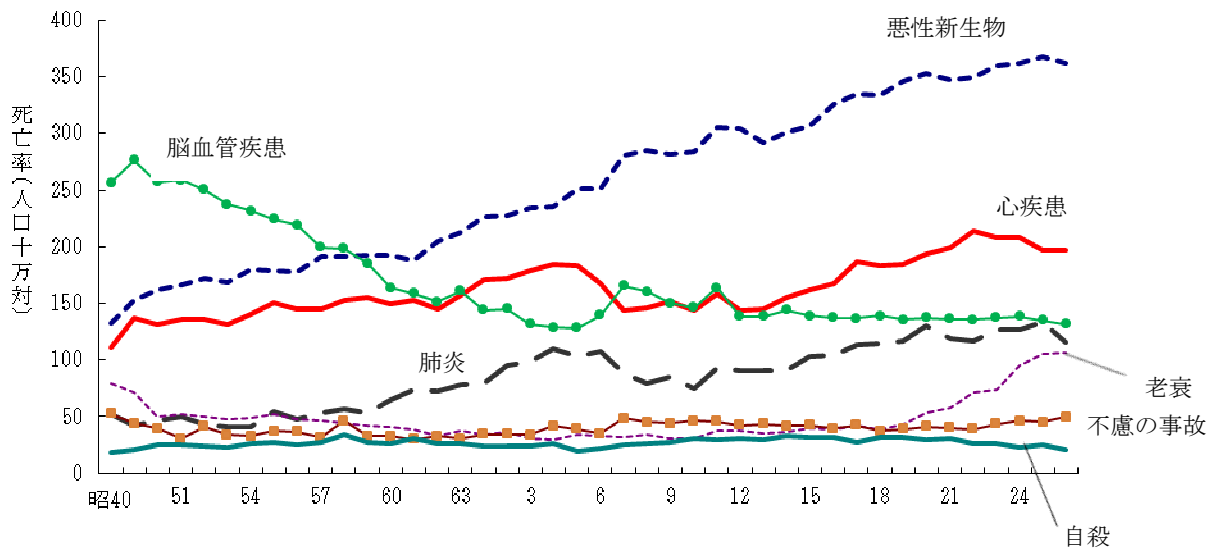
表1-5 年齢階級別死亡数、死亡率（人口10万対）、死亡率性比

年齢階級	死 亡 数			死 亡 率			死亡率性比	死亡率(全国)
	平成26年	平成25年	対前年増減	平成26年	平成25年	対前年増減	平成26年	平成26年
総 数	9,369	9,572	△ 203	1,353.9	1,363.5	△ 9.6	108.8	1,014.9
0～4歳	17	18	△ 1	60.6	64.4	△ 3.8	310.3	55.9
5～9歳	0	4	△ 4	0.0	13.7	△ 13.7	-	8.7
10～14歳	2	3	△ 1	6.4	9.4	△ 3.0	94.8	8.8
15～19歳	4	6	△ 2	12.2	17.7	△ 5.5	-	20.3
20～24歳	16	19	△ 3	61.8	77.8	△ 16.0	152.5	38.7
25～29歳	11	16	△ 5	40.8	54.9	△ 14.1	444.8	44.5
30～34歳	27	32	△ 5	77.6	89.4	△ 11.8	119.8	53.5
35～39歳	29	24	5	70.2	56.0	14.2	152.5	69.1
40～44歳	47	38	9	107.7	89.1	18.6	186.6	104.4
45～49歳	59	64	△ 5	153.9	168.1	△ 14.2	210.5	161.9
50～54歳	80	106	△ 26	196.9	252.6	△ 55.7	249.0	258.1
55～59歳	206	206	0	451.6	442.6	9.0	159.4	399.9
60～64歳	348	389	△ 41	632.0	661.1	△ 29.1	202.5	642.5
65～69歳	503	454	49	923.0	896.4	26.6	246.7	935.5
70～74歳	593	660	△ 67	1,365.7	1,570.4	△ 204.7	313.5	1,455.3
75～79歳	945	1,026	△ 81	2,313.0	2,387.2	△ 74.2	259.9	2,510.9
80～84歳	1,652	1,639	13	4,342.9	4,291.5	51.4	231.9	4,552.9
85～89歳	1,993	2,120	△ 127	7,460.2	8,249.3	△ 789.1	195.8	8,176.9
90歳～	2,837	2,748	89	17,092.4	17,347.4	△ 255.0	137.4	17,142.4

(注)死亡率性比＝男性の死亡率／女性の死亡率×100

主要死因の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物は年により多少の増減はあるものの、上昇し続けており、昭和59年以降死亡原因の第1位となっている。昭和40～50年代には圧倒的の第1位であった脳血管疾患は急激に減少していき、平成元年には第3位にまで下がった。肺炎は昭和55年以降死亡原因の第4位となっているが、近年上昇し続けており、死亡原因第3位の脳血管疾患との差が縮まってきている（図1-5）。

図1-5 主要死因の死亡率の年次推移



年次	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	老衰	不慮の事故	自殺
昭40	132.7	111.1	256.3	52.6	79.6	52.6	18.5
45	152.9	136.6	276.4	41.4	71.9	44.2	20.2
50	162.3	131.4	257.3	46.3	49.9	39.5	25.4
55	178.5	150.9	224.4	54.3	51.7	37.2	27.1
60	191.8	149.2	164.0	64.1	41.4	32.7	26.6
平2	227.6	171.9	145.1	94.8	36.1	34.3	23.4
7	280.3	143.6	165.7	88.4	31.7	48.5	25.0
8	285.0	146.0	160.5	79.1	33.6	44.9	26.1
9	282.2	152.0	150.3	85.1	30.8	43.8	26.9
10	284.1	143.4	146.5	74.9	30.1	46.1	30.8
11	305.7	158.2	163.9	92.4	37.4	45.7	29.6
12	304.2	143.6	138.4	90.5	37.2	42.3	30.8
13	292.2	145.0	138.4	90.5	35.4	43.5	29.9
14	300.7	154.7	143.9	90.8	36.3	41.8	32.4
15	306.7	162.2	138.7	102.8	39.8	42.1	31.6
16	326.1	167.5	137.1	104.2	38.8	39.4	31.9
17	334.4	186.4	136.5	113.0	42.4	42.2	27.8
18	333.5	183.3	139.2	113.9	38.9	37.0	31.7
19	346.1	185.0	135.7	116.4	43.0	38.6	32.1
20	353.5	193.5	137.2	130.6	52.8	41.3	29.9
21	347.0	198.7	136.1	119.4	58.3	39.7	30.9
22	349.2	214.0	135.7	116.2	70.9	38.9	25.8
23	359.2	208.6	137.1	126.8	73.9	43.2	26.3
24	361.5	208.1	138.5	126.4	95.4	46.3	22.8
25	367.6	196.6	134.7	133.3	105.0	44.8	25.4
26	361.7	196.5	131.4	115.2	106.4	49.6	20.4

性別にみた主要死因別の死亡数を前年と比較すると、男性は脳血管疾患、心疾患、不慮の事故が増加し、悪性新生物、肺炎、老衰、自殺、腎不全、糖尿病は減少した。女性は、不慮の事故、老衰、肝疾患は増加し、その他の項目は減少した（表1-6）。

表 1 - 6 性・主要死因別死亡数

	総 数			男			女		
	平成26年	平成25年	対前年増減	平成26年	平成25年	対前年増減	平成26年	平成25年	対前年増減
全 死 因	9,369	9,572	△ 203	4,692	4,713	△ 21	4,677	4,859	△ 182
悪性新生物	2,503	2,562	△ 59	1,496	1,502	△ 6	1,007	1,060	△ 53
脳血管疾患	909	939	△ 30	416	410	6	493	529	△ 36
心 疾 患	1,360	1,370	△ 10	605	590	15	755	780	△ 25
肺 炎	797	929	△ 132	460	538	△ 78	337	391	△ 54
不慮の事故	343	312	31	187	165	22	156	147	9
老 衰	736	732	4	175	187	△ 12	561	545	16
自 殺	141	177	△ 36	96	122	△ 26	45	55	△ 10
肝 疾 患	105	93	12	59	59	0	46	34	12
腎 不 全	161	181	△ 20	79	94	△ 15	82	87	△ 5
糖 尿 病	72	84	△ 12	34	37	△ 3	38	47	△ 9

平成 26 年の死因順位は、第 1 位が悪性新生物で総死亡数に占める割合は 26.7%、第 2 位は心疾患で 14.5%、第 3 位は脳血管疾患で 9.7%となっており、上位は前年と同じである。悪性新生物については、昭和 59 年以降第 1 位が続いている（表 1-7）。

表 1 - 7 死因順位とその割合（%）

順位	島 根 県		全 国	
	死 因	割 合	死 因	割 合
1	悪性新生物	26.7	悪性新生物	28.9
2	心疾患	14.5	心疾患	15.5
3	脳血管疾患	9.7	肺炎	9.4
4	肺炎	8.5	脳血管疾患	9.0
5	老衰	7.9	老衰	5.9
6	不慮の事故	3.7	不慮の事故	3.1
7	腎不全	1.7	腎不全	1.9
8	アルツハイマー病	1.5	自殺	1.9
9	自殺	1.5	大動脈瘤及び解離	1.3
10	血管性等の認知症, 慢性閉塞性肺疾患	1.4	慢性閉塞性肺疾患	1.3

（注）割合は死亡総数を100とした率である。

悪性新生物の死亡について、主な部位別の死亡率を前年と比較すると、男性は、胃、大腸、肝は上昇し、気管支及び肺は下降した。一方女性は、気管支及び肺、乳房、子宮は上昇したが、その他の部位は下降した（図 1-6）。

図1-6 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対：男性）

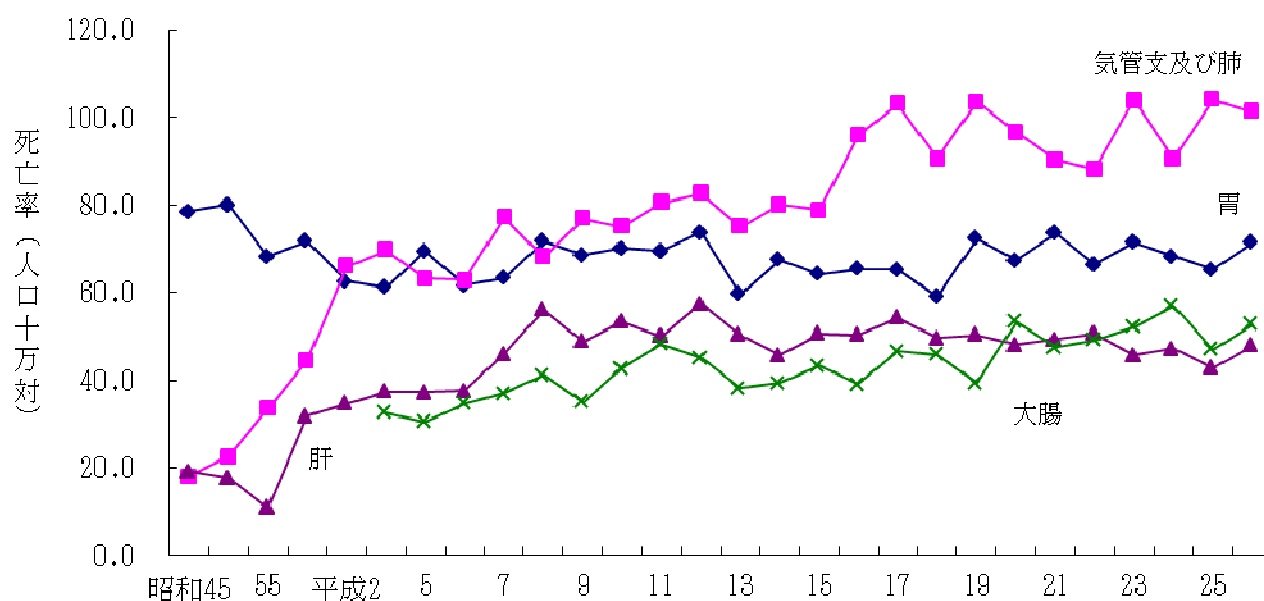
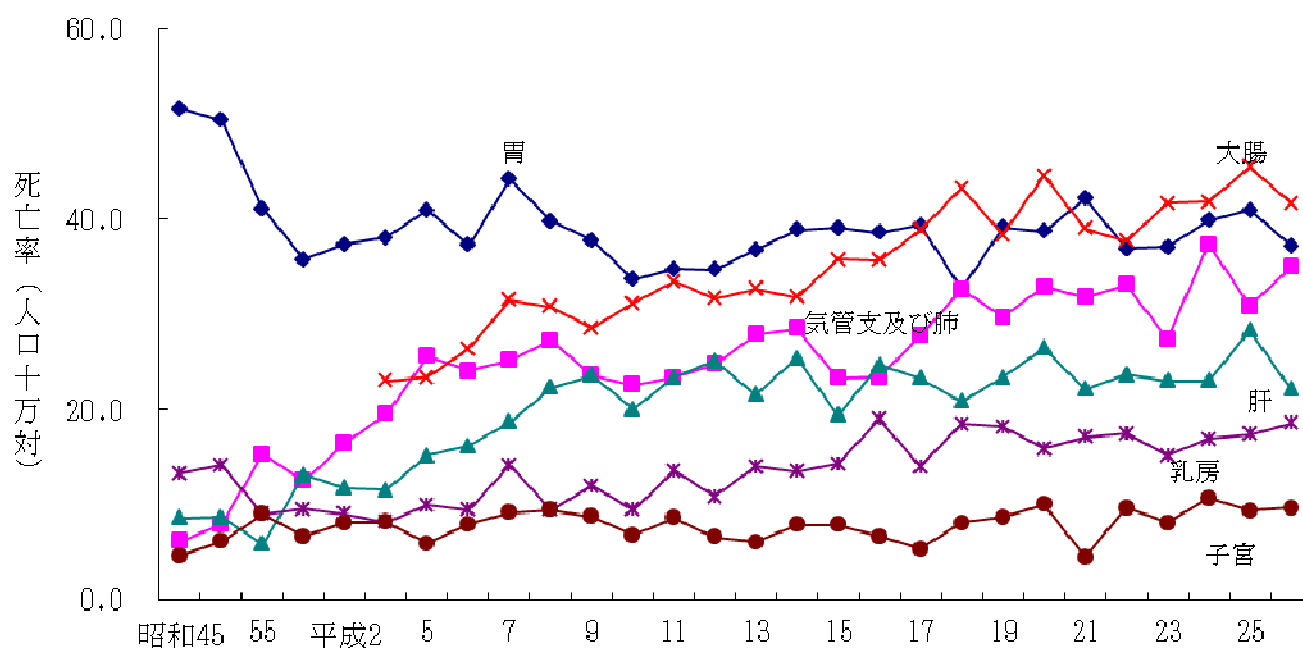


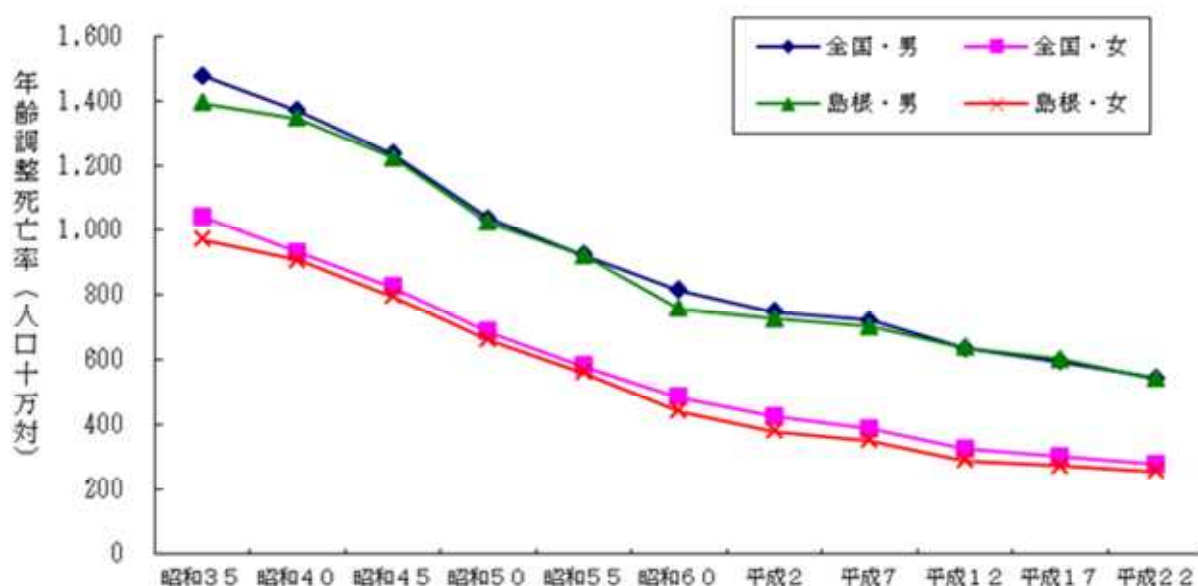
図1-6 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対：女性）



各都道府県の死亡率を比較する際、死亡数を人口で除した通常の死亡率（粗死亡率）を用いると、本県のように高齢者の多い県では死亡率が高くなる傾向にあるため、年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率が年齢調整死亡率である。年齢調整死亡率の年次推移をみると、男女ともに緩やかな低下傾向にある。

平成22年の状況を全国と比較すると、死亡率（粗死亡率）は、本県がはるかに高い（全国：男1,029.2 女869.2、島根：男1,353.9(全国3位) 女1,209.0(全国1位)）。一方、年齢調整死亡率は、男性は540.6(全国25位)、女性は254.7(全国45位)で、いずれも全国より低くなっている（図1-7）。

図1-7 年齢調整死亡率の年次推移



また、主な死因別に年齢調整死亡率をみると、男女とも最も高いのは悪性新生物である。3大死因について平成17年と平成22年の年齢調整死亡率を比較すると、男性・女性ともすべての項目で下降している（表1-8）。

表1-8 主な死因別年齢調整死亡率（人口10万対）、順位

	男		性		女		性	
	平成17年		平成22年		平成17年		平成22年	
	死亡率	順位	死亡率	順位	死亡率	順位	死亡率	順位
全死因	601.4	19	540.6	25	271.2	47	254.7	45
悪性新生物	204.1	14	177.7	27	89.6	42	86.0	38
脳血管疾患	54.1	40	46.3	30	30.2	45	25.1	31
心疾患	79.0	35	75.4	19	42.5	35	39.2	27
肺炎	48.9	37	39.5	45	15.4	47	15.1	44
不慮の事故	36.2	9	22.0	40	11.8	30	8.9	39

(注)順位は、平成17年は低率順、平成22年は高率順で公表されているが、比較のため、平成17年の順位を高率順に変換して標記した。

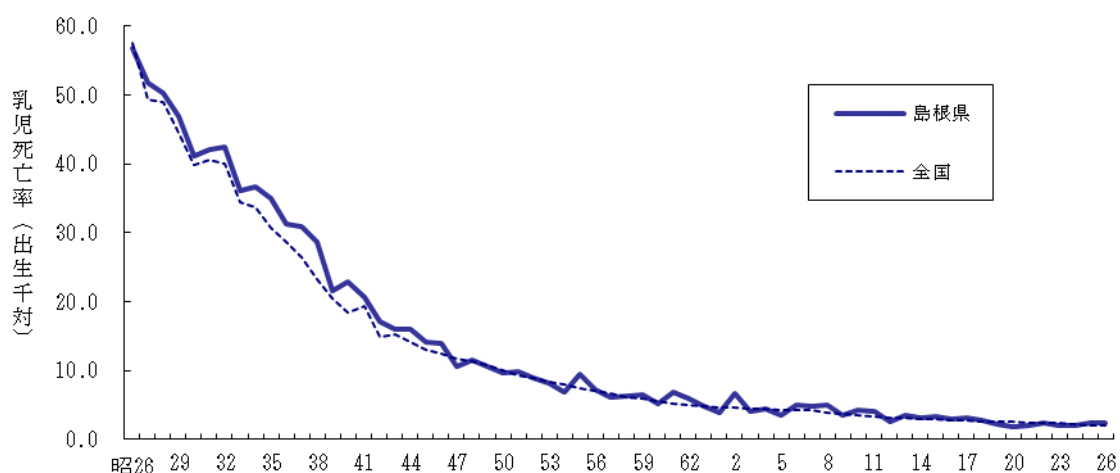
3 乳児・新生児死亡

乳児とは生後1年未満、新生児とは生後4週未満をいう。乳児・新生児死亡は母体の健康状態、養育状況、保健・医療水準などの影響をうけるため、その地域の公衆衛生指標のひとつとして重要なものである。

(1) 乳児死亡

平成26年の乳児死亡数は13人（うち男性11人、女性2人）で、前年と同じであった。乳児死亡率は2.4で、前年に比べ0.1ポイント増加した。乳児死亡率の年次推移をみると、昭和50年頃まで急激に低下していたが、その後鈍化し、近年はほぼ横ばいに推移している（図1-8）。

図1-8 乳児死亡率（出生千対）の年次推移



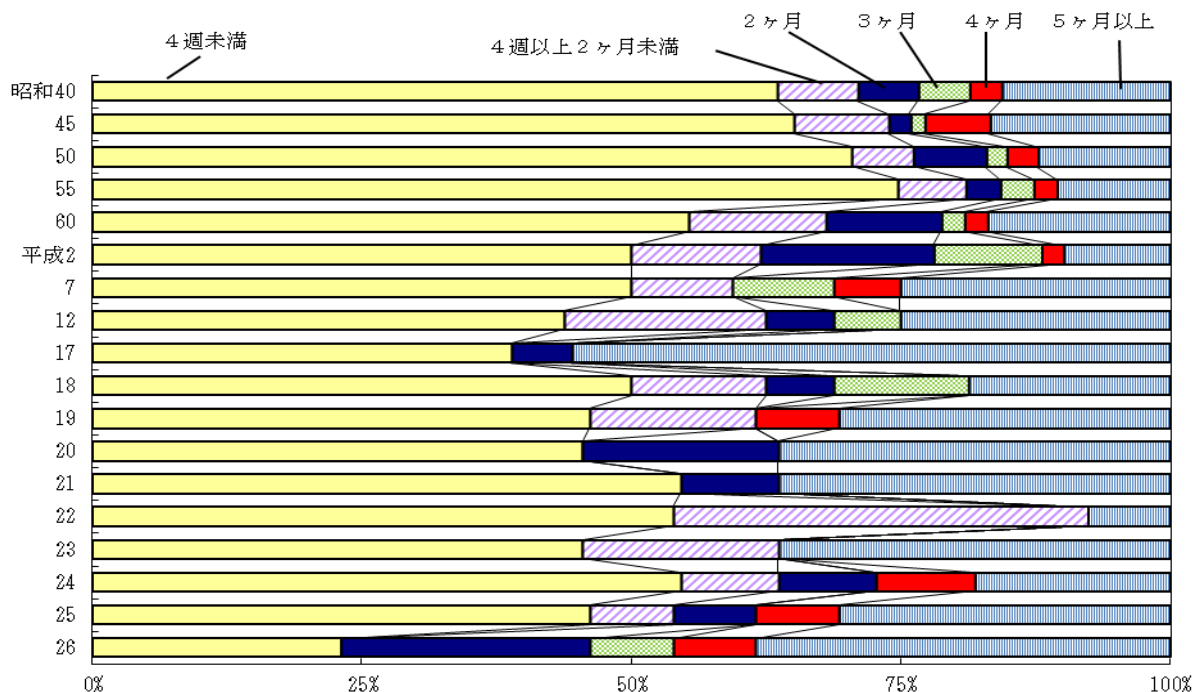
乳児死亡を死因別にみると、平成26年は「乳幼児突然死症候群」の割合が大きく、38.5%となった（表1-9）。

表1-9 乳児死亡の死因別死亡数、割合（%）

死 因	死亡数		死亡割合	
	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
総 数	13	13	100.0	100.0
髄膜炎	1	-	7.7	-
肝疾患	1	1	7.7	7.7
肺炎	-	-	-	-
周産期に発生した病態	2	4	15.4	30.8
先天奇形、変形及び染色体異常	2	3	15.4	23.1
乳幼児突然死症候群	5	4	38.5	30.8
他殺	-	1	-	7.7
その他全ての疾患	2	-	15.4	-

平成 26 年の乳児死亡率を月齢別にみると、5ヶ月以上が 38.5%、4週未満と2ヶ月が 23.1%であった。前年と比較すると、5ヶ月以上と2ヶ月、3ヶ月の占める割合が増加し、4ヶ月は前年と同じ 7.7%、4週以上2ヶ月未満が減少した。

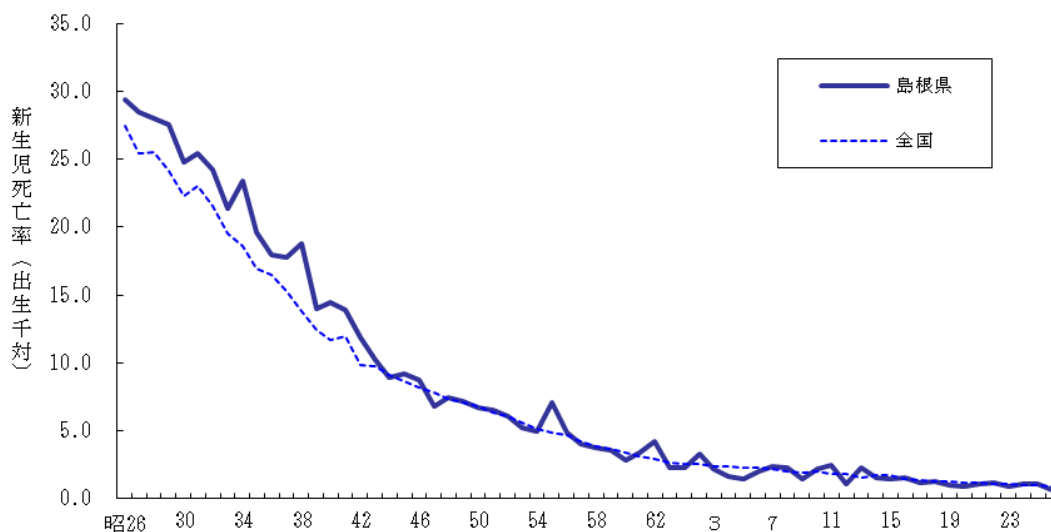
図 1 - 9 乳児死亡の月齢別割合 (%)



(2) 新生児死亡

平成 26 年の新生児死亡は 3 人（男性 3 人、女性 0 人）である。新生児死亡率は 0.6 で昨年より 0.5 ポイント下がった。新生児死亡率の年次推移をみると、戦後急激に低下していき、昭和 60 年頃からは鈍化し、乳児死亡と同様近年は横ばいで推移している（図 1 - 10）。

図 1 - 10 新生児死亡率（出生千対）の年次推移



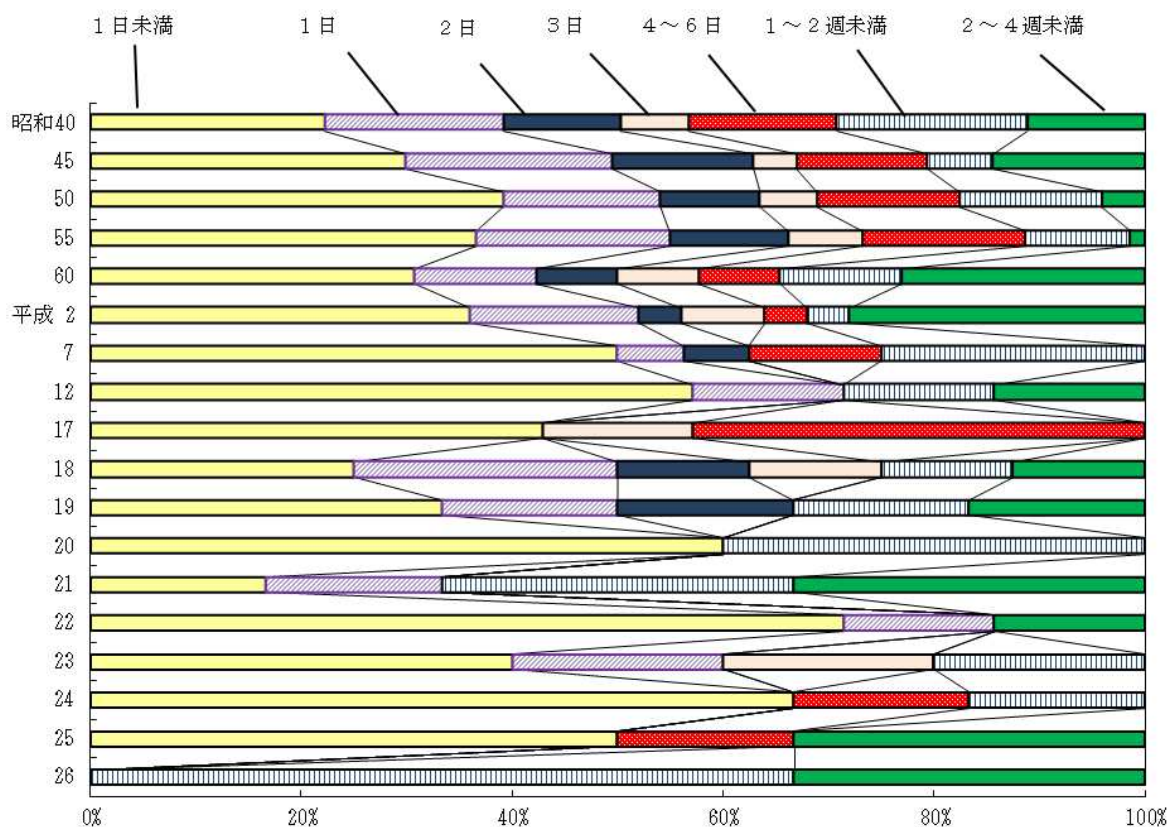
新生児死亡を死因別にみると、平成26年は「先天奇形、変形及び染色体異常」の割合が大きく、66.7%となった（表1-10）。

表1-10 新生児死亡の死因別死亡数、割合（%）

死 因	死亡数		死亡割合	
	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年
総 数	3	6	100.0	100.0
肝疾患	-	1	-	16.7
周産期に発生した病態	1	3	33.3	50.0
先天奇形、変形及び染色体異常	2	1	66.7	16.7
乳幼児突然死症候群	-	1	-	16.7

新生児死亡の日齢別割合をみると、平成26年は1～2週未満が66.7%、2～4週未満が33.3%で、1～2週未満の占める割合が増加した（図1-11）。

図1-11 新生児死亡の日齢別割合（%）



4 死産

平成 26 年の死産数は 124 胎で、そのうち自然死産が 65 胎、人工死産が 59 胎であり、前年と比べると自然死産は 11 胎増加し、人工死産は 18 胎減少した。死産率（出産（出生＋死産）千対）は 22.6 で、前年と比べて 0.5 下降した。自然・人工別に見ると自然死産率は 11.9 で、前年と比べて 2.4 増加し、人工死産率は 10.8 で前年と比べて 2.8 下降した（表 1－11）。

表 1－11 死産数、死産率（出産（出生＋死産）千対）の年次推移

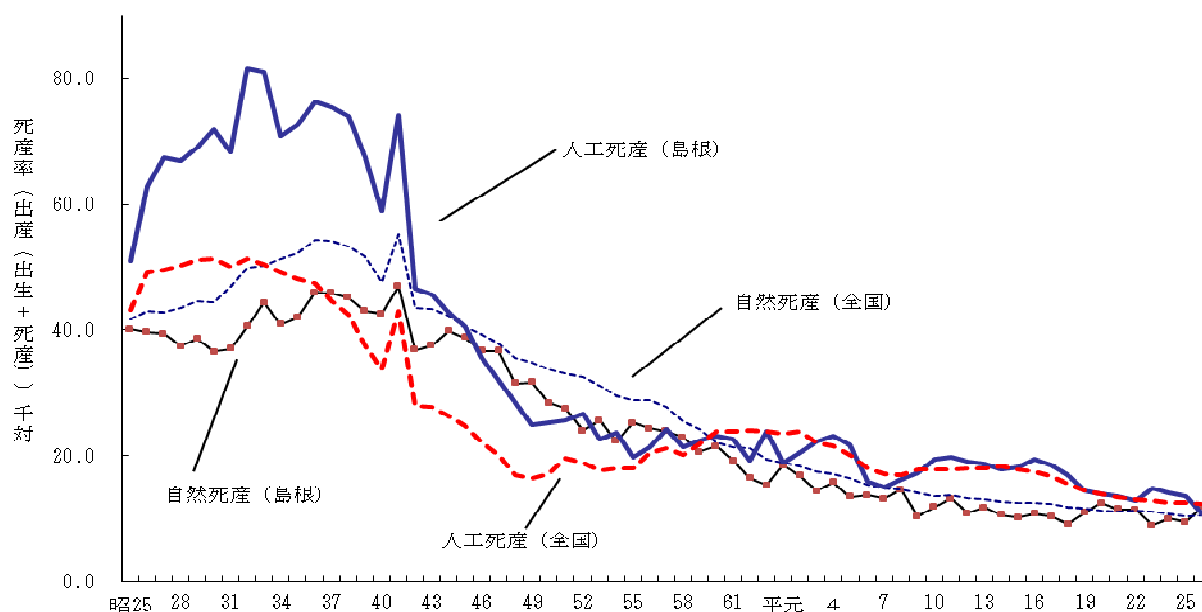
	実 数			死 産 率			実 数			死 産 率	
	総数	自然	人工	島根県	全国		総数	自然	人工	島根県	全国
昭和25	2,593	1,141	1,452	91.9	84.9	平成15	178	64	114	28.4	30.5
30	2,089	704	1,385	108.5	95.8	16	191	68	123	30.3	30.0
35	1,827	669	1,158	114.6	100.4	17	170	61	109	29.0	29.1
40	1,334	560	774	101.6	81.4	18	160	56	104	25.9	27.5
45	907	444	463	79.2	65.3	19	155	67	88	25.5	26.2
50	621	329	292	53.7	50.8	20	155	73	82	26.5	25.2
55	470	263	207	45.1	46.8	21	144	66	78	25.1	24.6
60	424	204	220	44.7	46.0	22	143	67	76	24.2	24.2
平成2	291	131	160	37.3	42.3	23	136	51	85	23.8	23.9
7	196	92	104	28.2	32.1	24	138	57	81	24.1	23.4
12	201	73	128	29.9	31.2	25	131	54	77	23.1	22.9
13	209	81	128	30.5	31.0	26	124	65	59	22.6	22.9
14	185	69	116	28.4	31.1						

（注）死産率は出産（出生＋死産）千対である。

自然・人工別死産率の年次推移をみると、自然死産については、一貫して全国を下回って推移している。昭和 50 年代半ばまで全国よりはるかに高かった人工死産率については、その開きが年々縮まり、近年は横ばいで推移している。

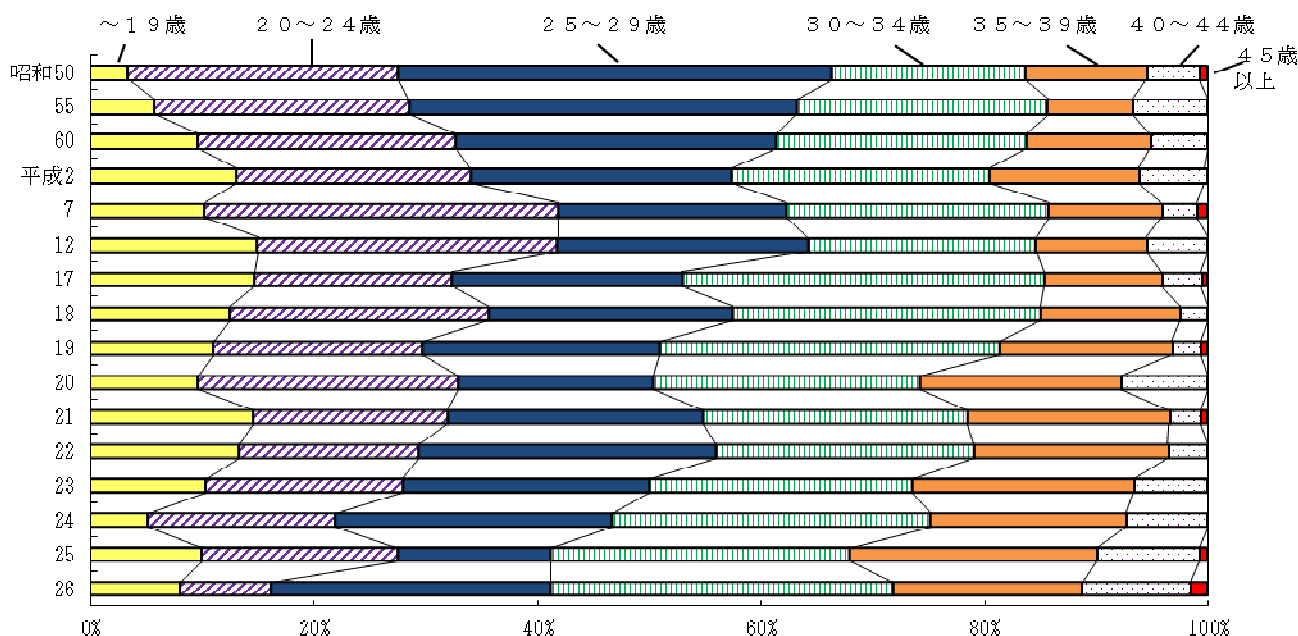
なお、昭和 41 年の急激な上昇については、「ひのえうま」を避けるための特殊な現象によるものと考えられる（図 1－12）。

図 1－12 死産率（出産（出生＋死産）千対）の年次推移



死産をしたときの母の年齢をみると、平成 26 年は最も多いのが、30 歳～34 歳で 30.6%、ついで 25 歳～29 歳の 25.0%、35 歳～39 歳の 16.9%となっている。昭和 50 年代と比べると、20 歳代の占める割合が減少し、30 歳以上の割合が増加している（図 1-13）。

図 1-13 死産時の母の年齢別割合（%）



死産をした場所をみると、平成 26 年は病院が 63.7%、診療所が 35.5%であった（表 1-12）。

表 1-12 死産をした場所の割合（%）

	病院	診療所	助産所	自宅	その他		病院	診療所	助産所	自宅	その他
昭和40年	27.3	63.6	0.7	7.7	0.7	平成14年	39.5	58.4	-	2	-
45年	34.3	61.6	1.1	2.6	0.3	15年	44.9	54.5	-	1	-
50年	34.8	62.3	1.6	1.0	0.3	16年	52.9	46.6	-	0.5	-
55年	36.2	62.6	0.4	0.9	-	17年	55.3	44.7	-	0.0	-
60年	32.8	65.1	1.2	0.9	-	18年	55.6	44.4	-	-	-
平成2年	45.7	54.3	-	-	-	19年	56.1	43.2	-	-	1
7年	40.8	58.2	-	0.5	0.5	20年	63.2	36.8	-	-	-
8年	38.7	60.8	-	0.5	-	21年	61.8	38.2	-	-	-
9年	40.1	59.9	-	-	-	22年	58.0	42.0	-	-	-
10年	40.5	59.5	-	-	-	23年	52.9	46.3	1	-	-
11年	44.5	55.0	-	0.5	-	24年	54.3	45.7	-	-	-
12年	41.8	56.2	-	2.0	-	25年	56.5	42.0	-	0.8	0.8
13年	41.6	58.4	-	-	-	26年	63.7	35.5	-	0.8	-

周産期死亡とは、妊娠満 22 週以後の後期死産と生後 1 週未満の早期新生児死亡をあわせたものをいう。この定義は、平成 7 年からの ICD-10 の適用により変更されたもので、平成 6 年までの周産期死亡は、妊娠満 28 週以後の死産と早期新生児死亡をあわせたものであるため、年次推移には注意を要する。

平成 26 年の周産期死亡数は 17 胎であり、うち妊娠満 22 週以後の死産数は 17 胎、早期新生児死亡数は 0 胎である。妊娠満 22 週以後の死産数は前年と比べ 1 胎増加し、早期新生児死亡数は 4 胎減少した。

また、平成 26 年の周産期死亡率は 3.2 で、前年より 0.4 下降した（表 1-13）。

表 1-13 周産期死亡数、率（出産（出生＋妊娠満 22 週以後の死産）千対）の年次推移

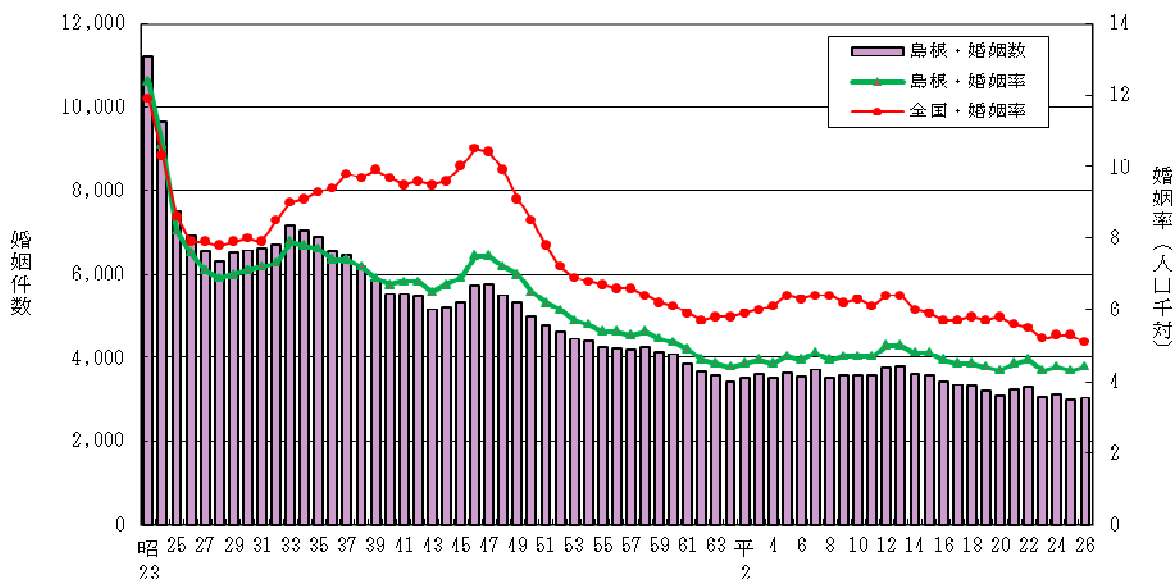
	実 数			周産期死亡率	
	周産期死亡総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	島根県	全国
昭和54	120	77	43	11.7	21.6
55	141	78	63	14.0	20.2
56	109	70	39	11.1	19.5
57	102	69	33	10.8	18.3
58	94	62	32	9.8	16.9
59	80	53	27	8.6	16.6
60	75	58	17	8.2	15.4
61	61	36	25	6.9	14.6
62	70	41	29	8.2	13.7
63	37	24	13	4.5	12.7
平成元	52	39	13	6.7	12.1
2	42	25	17	5.6	11.1
3	35	25	10	4.7	8.5
4	30	21	9	4.2	8.1
5	32	24	8	4.6	7.7
6	29	17	12	4.1	7.5
7	49	37	12	7.2	7.0
8	42	29	13	6.1	6.7
9	33	26	7	5.0	6.4
10	43	30	13	6.6	6.2
11	43	31	12	6.7	6.0
12	32	27	5	4.9	5.8
13	40	33	7	6.0	5.5
14	26	19	7	4.1	5.5
15	29	23	6	4.7	5.3
16	24	18	6	3.9	5.0
17	31	24	7	5.4	4.8
18	24	18	6	4.0	4.7
19	31	27	4	5.2	4.5
20	22	19	3	3.9	4.3
21	26	24	2	4.6	4.2
22	23	17	6	4.0	4.2
23	13	9	4	2.3	4.1
24	19	14	5	3.4	4.0
25	20	16	4	3.6	3.7
26	17	17	0	3.2	3.7

(注)平成 6 年までは妊娠 28 週以後の死産と早期新生児死亡とをあわせたものであるため、年次推移には注意を要する。

5 婚姻

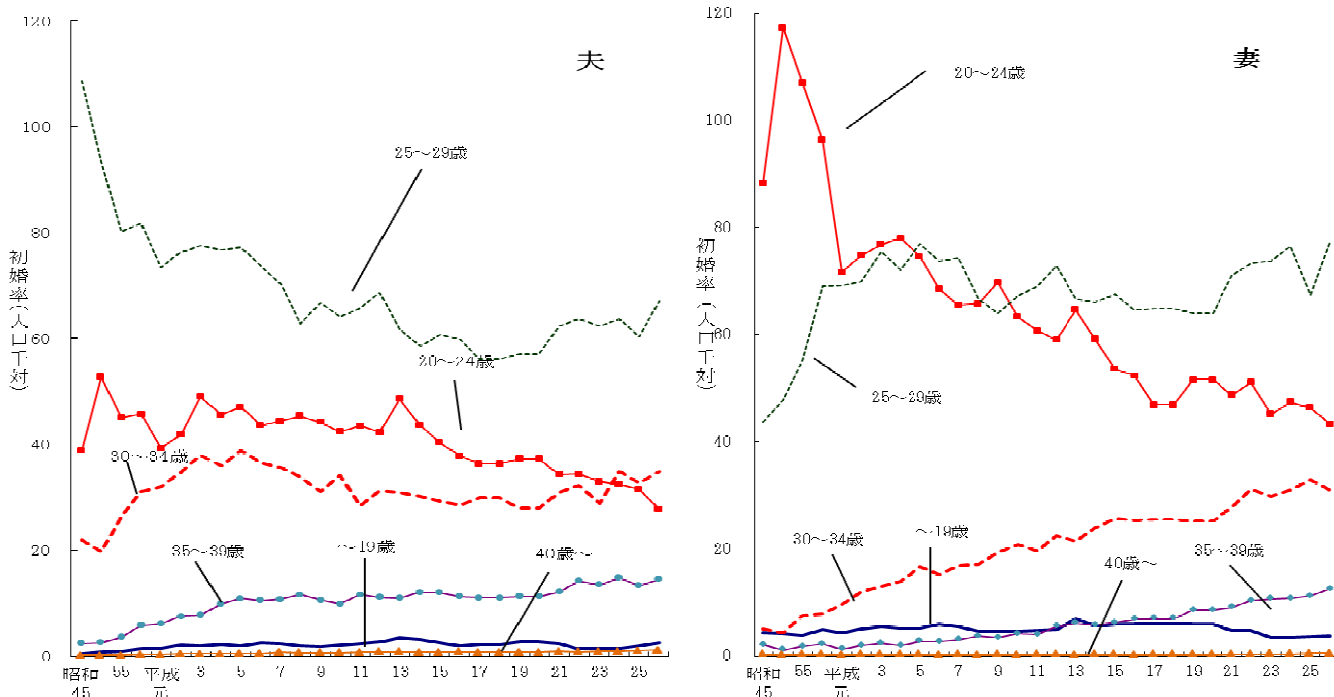
平成 26 年の婚姻件数は 3,022 件で、前年より 30 件増加した。婚姻率（人口千対）は 4.4 で、前年より 0.1 増加した。婚姻率の年次推移をみると、昭和 22 年～昭和 23 年の第 1 次婚姻ブームの頃は全国よりも高かったが、急激に低下していき昭和 25 年以降全国を下回っている。戦後のベビーブームに生まれた子供が適齢期に達した昭和 47 年前後には婚姻率の上昇がみられたものの、その後は年々低下していき、近年は横ばいになっている。婚姻率を全国と比較すると平成 26 年は全国第 40 位となっている（図 1-14）。

図 1-14 婚姻件数、婚姻率（人口千対）の年次推移



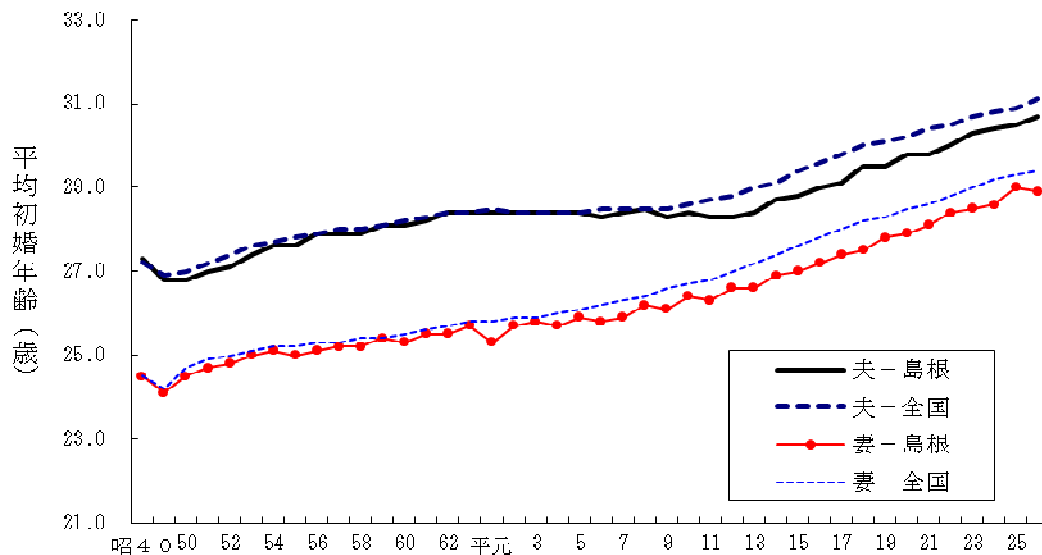
年齢階級別初婚率（人口千対）は、平成 26 年は夫で最も高いのが 25 歳～29 歳の 67.0 で、ついで 30～34 歳の 34.9 である。妻については 25 歳～29 歳の 77.2 が最も高く、ついで 20 歳～24 歳の 43.3 となっている（図 1-15）。

図 1-15 年齢階級別初婚率（人口千対）の年次推移



平成 26 年の平均初婚年齢は、夫 30.6 歳、妻 28.9 歳で、夫は前年より 0.1 歳上昇し、妻は 0.1 歳下降した。本県の平均初婚年齢は、全国と同様に年々上昇し晩婚化が進んでいるが、平成 9 年以降は夫、妻ともに全国平均より若くなっている（図 1-16）。

図 1-16 平均初婚年齢の年次推移



平成 26 年中に同居を始め、届け出た者のうち、夫の初婚は 2,242 件、再婚は 444 件で、妻の初婚は 2,261 件、再婚は 425 件であった（表 1-14）。

表 1-14 初婚、再婚数の年次推移

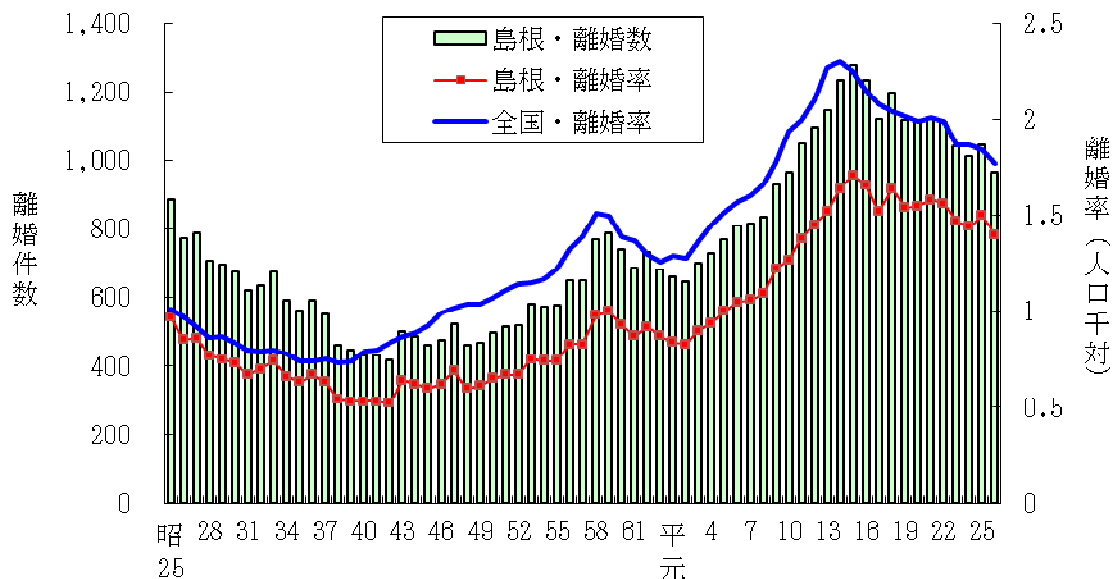
	夫		妻			夫		妻	
	初婚数	再婚数	初婚数	再婚数		初婚数	再婚数	初婚数	再婚数
昭和40	3,758	311	3,874	195	平成8	2,974	348	2,979	343
45	4,255	276	4,356	175	9	2,972	376	3,013	335
50	4,239	294	4,304	229	10	3,001	384	3,035	350
55	3,661	294	3,695	260	11	3,008	355	3,014	349
56	3,687	257	3,677	267	12	3,102	413	3,135	380
57	3,679	281	3,690	270	13	3,281	522	3,291	512
58	3,722	310	3,771	261	14	2,947	447	2,994	400
59	3,602	297	3,645	254	15	3,018	551	3,083	486
60	3,566	305	3,577	294	16	2,880	561	2,949	492
61	3,357	276	3,339	294	17	2,775	570	2,858	487
62	3,179	276	3,202	253	18	2,567	462	2,589	440
63	3,083	275	3,064	294	19	2,441	493	2,524	410
平成元	2,977	282	2,984	275	20	2,381	471	2,424	428
2	3,050	287	3,039	298	21	2,424	506	2,487	443
3	3,106	277	3,100	283	22	2,449	505	2,520	434
4	3,026	303	3,028	301	23	2,313	474	2,401	386
5	3,157	299	3,164	292	24	2,365	448	2,410	403
6	2,995	324	3,016	303	25	2,192	487	2,252	427
7	3,113	344	3,101	356	26	2,242	444	2,261	425

6 離婚

平成 26 年の離婚件数は、966 件で、前年に比べ 79 件減少した。離婚率は 1.40 で、前年に比べ 0.1 下降した。

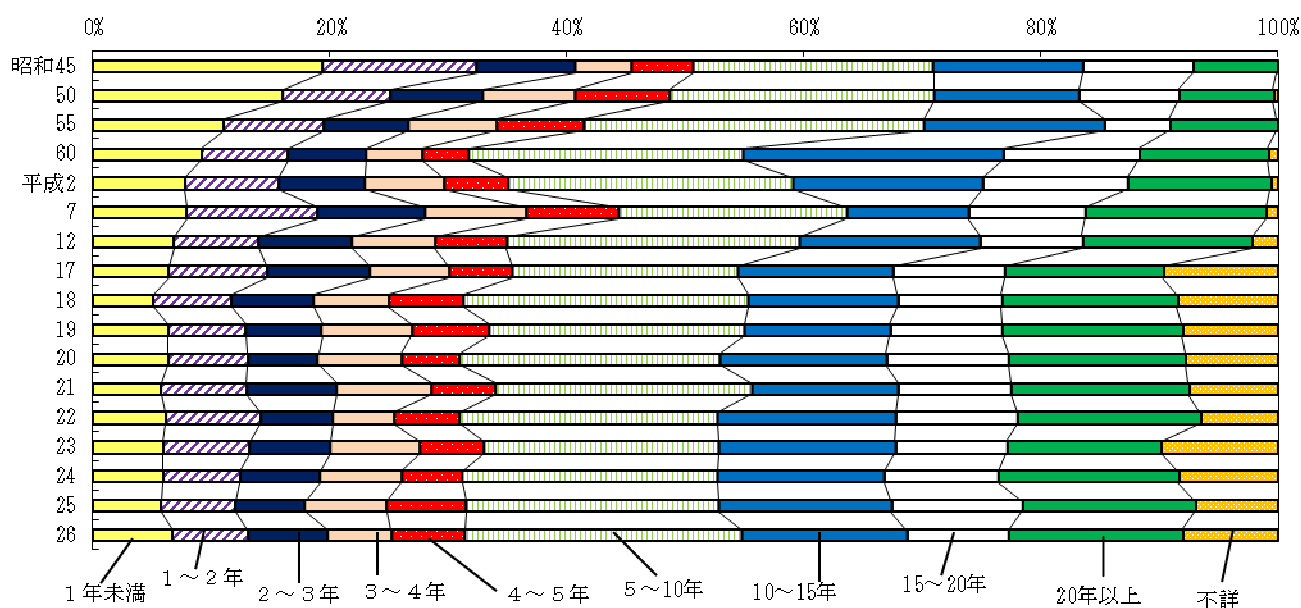
昭和 59 年をピークとして上昇してきた離婚率は、その後低下傾向にあったが、平成 3 年から再び上昇し、平成 15 年には人口動態統計史上（明治 32 年以降）最高記録を更新した。本県と全国を比較すると、全国平均をはるかに下回って推移している（図 1-17）。

図 1-17 離婚率（人口千対）の年次推移



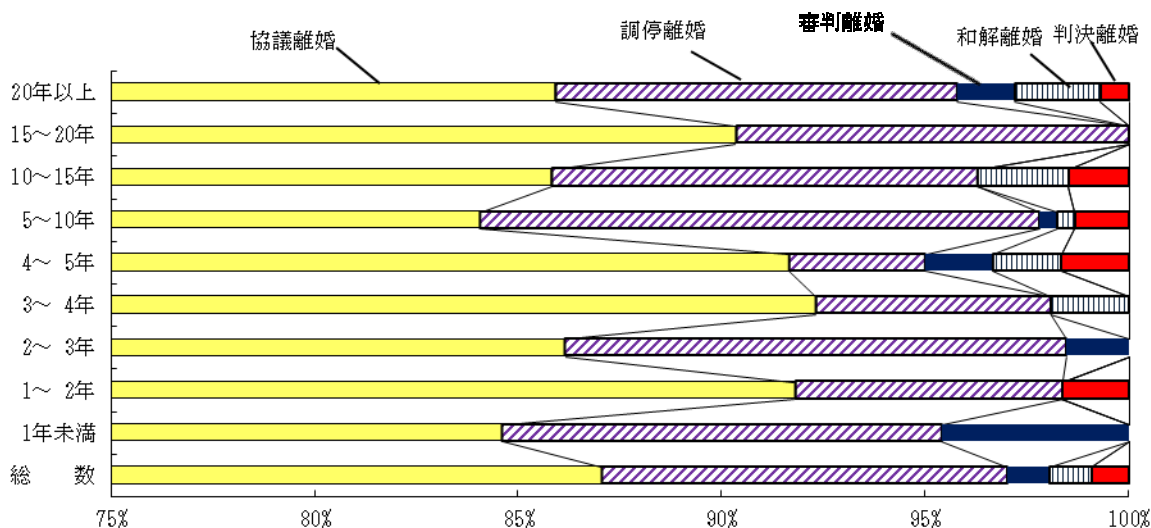
離婚した夫婦の同居期間別割合をみると、平成 26 年は 5 年～10 年の割合が最も高く、23.4%であった（図 1-18）。

図 1-18 同居期間割合（%）の年次推移



平成 26 年の離婚を種類別にみると、総件数 966 件のうち、協議離婚が 841 件 (87.1%)、調停離婚が 96 件 (9.9%)、審判離婚と和解離婚が 10 件 (1.0%)、判決離婚が 9 件 (0.9%) であった。なお、認諾離婚はなかった。これを同居期間別にみると、協議離婚の割合が最も高いのは、同居期間 3～4 年で、調停離婚の割合が最も高いのは、同居期間 5～10 年であった (図 1-19)。

図 1-19 同居期間別にみた離婚の種類別割合 (%)



第2章 患者調査

1 調査施設

今回調査を実施した施設は、病院 52 施設である。

「島根県患者調査」は、平成 14 年までは厚生労働省が実施する抽出調査に加え、ほぼ全医療機関で調査を実施していた。平成 20 年について、病院は全数調査、一般診療所と歯科診療所は国の調査に準じて指定された施設のみ調査を実施したが、平成 23 年から病院のみの全数調査とした(表 2-1)。

表 2-1 調査対象施設数及び実施施設数

	平成20年			平成23年			平成26年		
	医療施設数	調査実施施設数	調査率(%)	医療施設数	調査実施施設数	調査率(%)	医療施設数	調査実施施設数	調査率(%)
総数	1,087	182	16.7	1,068	54	5.1	1,049	52	5.0
病院	57	57	100.0	54	54	100.0	52	52	100.0
一般診療所	745	101	13.6	732	-	-	723	-	-
歯科診療所	285	24	8.4	282	-	-	274	-	-

注1 医療施設数は、「医療施設調査」(厚生労働省)による。平成26年は、平成26年10月1日現在の施設数。

2 調査実施施設数は、医療施設数から休診等の調査不能施設数や特別養護老人ホームの診療所で外来患者がなかったもの等を除外したものである。

2 患者数

調査当日に病院で受療した患者総数は、18,008 人である。

(1) 入院-外来別

入院-外来別にみた患者数は、入院 8,928 人、外来 9,080 人である。

また、患者数の年次推移をみると、外来は平成 8 年をピークに、入院は平成 11 年をピークに減少している(表 2-2)。

表 2-2 年次別・入院-外来別患者数、構成割合(病院)

調査年	患者数(人)			構成割合(%)		
	総数	入院	外来	総数	入院	外来
昭和48年	14,830	7,120	7,710	100.0	48.0	52.0
昭和53年	15,132	7,131	8,001	100.0	47.1	52.9
昭和59年	16,638	7,200	9,438	100.0	43.3	56.7
平成 2年	21,839	9,889	11,950	100.0	45.3	54.7
平成 5年	23,018	9,912	13,106	100.0	43.1	56.9
平成 8年	24,812	10,304	14,508	100.0	41.5	58.5
平成11年	24,013	10,579	13,434	100.0	44.1	55.9
平成14年	22,434	10,329	12,105	100.0	46.0	54.0
平成17年	21,401	10,393	11,008	100.0	48.6	51.4
平成20年	19,832	9,622	10,210	100.0	48.5	51.5
平成23年	18,824	9,429	9,395	100.0	50.1	49.9
平成26年	18,008	8,928	9,080	100.0	49.6	50.4

(2) 性・年齢階級別

性別の患者数をみると、男 8,315 人、女 9,684 人である。

年齢階級別患者の構成割合を入院で見ると、男で最も高いのは 80~84 歳で全体の 14.4% を占め

る。女で最も高いのは85～89歳で17.0%を占める。外来については男で最も高いのは65～69歳で全体の13.5%を占める。女で最も高いのは80～84歳で全体の12.2%を占める(表2-3、表2-4)。

表2-3 性・年齢階級・入院-外来別患者数(病院)

年齢階級	総数				入院				外来			
	総数	男	女	不詳	総数	男	女	不詳	総数	男	女	不詳
総数	18,008	8,315	9,684	9	8,928	4,057	4,867	4	9,080	4,258	4,817	5
0歳	142	91	51	-	62	38	24	-	80	53	27	-
1歳	82	48	34	-	16	8	8	-	66	40	26	-
2歳	61	41	20	-	10	7	3	-	51	34	17	-
3歳	53	30	23	-	9	6	3	-	44	24	20	-
4歳	44	21	23	-	5	1	4	-	39	20	19	-
1～4歳	240	140	100	-	40	22	18	-	200	118	82	-
5～9歳	154	98	56	-	13	6	7	-	141	92	49	-
10～14歳	153	86	67	-	46	25	21	-	107	61	46	-
15～19歳	163	86	77	-	47	24	23	-	116	62	54	-
20～24歳	197	67	130	-	84	37	47	-	113	30	83	-
25～29歳	320	93	227	-	113	43	70	-	207	50	157	-
30～34歳	435	131	304	-	156	52	104	-	279	79	200	-
35～39歳	543	208	335	-	177	81	96	-	366	127	239	-
40～44歳	573	267	306	-	199	110	89	-	374	157	217	-
45～49歳	526	253	273	-	198	98	100	-	328	155	173	-
50～54歳	649	335	314	-	247	140	107	-	402	195	207	-
55～59歳	951	546	403	2	392	246	144	2	559	300	259	-
60～64歳	1,444	826	617	1	640	397	243	-	804	429	374	1
65～69歳	1,849	1,035	813	1	815	460	355	-	1,034	575	458	1
70～74歳	1,839	973	864	2	833	437	395	1	1,006	536	469	1
75～79歳	2,120	1,040	1,080	-	1,093	556	537	-	1,027	484	543	-
80～84歳	2,417	1,038	1,377	2	1,375	584	791	-	1,042	454	586	2
85～89歳	1,885	675	1,209	1	1,273	446	826	1	612	229	383	-
90～94歳	998	248	750	-	782	185	597	-	216	63	153	-
95～99歳	352	73	279	-	289	64	225	-	63	9	54	-
100歳以上	57	6	51	-	53	6	47	-	4	-	4	-
不詳	1	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-
65歳以上(再掲)	11,517	5,088	6,423	6	6,513	2,738	3,773	2	5,004	2,350	2,650	4
70歳以上(再掲)	9,668	4,053	5,610	5	5,698	2,278	3,418	2	3,970	1,775	2,192	3
80歳以上(再掲)	5,709	2,040	3,666	3	3,772	1,285	2,486	1	1,937	755	1,180	2

表2-4 性・年齢階級・入院-外来別患者数及び構成割合(病院)

年齢階級	総数			年齢階級	総数				入院				外来			
	総数	入院	外来		総数	男	女	不詳	総数	男	女	不詳	総数	男	女	不詳
総数	100	49.6	50.4	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0歳	100	43.7	56.3	0歳	0.8	1.1	0.5	-	0.7	0.9	0.5	-	0.9	1.2	0.6	-
1歳	100	19.5	80.5	1歳	0.5	0.6	0.4	-	0.2	0.2	0.2	-	0.7	0.9	0.5	-
2歳	100	16.4	83.6	2歳	0.3	0.5	0.2	-	0.1	0.2	0.1	-	0.6	0.8	0.4	-
3歳	100	17.0	83.0	3歳	0.3	0.4	0.2	-	0.1	0.1	0.1	-	0.5	0.6	0.4	-
4歳	100	11.4	88.6	4歳	0.2	0.3	0.2	-	0.1	-	0.1	-	0.4	0.5	0.4	-
1～4歳	100	16.7	83.3	1～4歳	1.3	1.7	1.0	-	0.4	0.5	0.4	-	2.2	2.8	1.7	-
5～9歳	100	8.4	91.6	5～9歳	0.9	1.2	0.6	-	0.1	0.1	0.1	-	1.6	2.2	1.0	-
10～14歳	100	30.1	69.9	10～14歳	0.8	1.0	0.7	-	0.5	0.6	0.4	-	1.2	1.4	1.0	-
15～19歳	100	28.8	71.2	15～19歳	0.9	1.0	0.8	-	0.5	0.6	0.5	-	1.3	1.5	1.1	-
20～24歳	100	42.6	57.4	20～24歳	1.1	0.8	1.3	-	0.9	0.9	1.0	-	1.2	0.7	1.7	-
25～29歳	100	35.3	64.7	25～29歳	1.8	1.1	2.3	-	1.3	1.1	1.4	-	2.3	1.2	3.3	-
30～34歳	100	35.9	64.1	30～34歳	2.4	1.6	3.1	-	1.7	1.3	2.1	-	3.1	1.9	4.2	-
35～39歳	100	32.6	67.4	35～39歳	3.0	2.5	3.5	-	2.0	2.0	2.0	-	4.0	3.0	5.0	-
40～44歳	100	34.7	65.3	40～44歳	3.2	3.2	3.2	-	2.2	2.7	1.8	-	4.1	3.7	4.5	-
45～49歳	100	37.6	62.4	45～49歳	2.9	3.0	2.8	-	2.2	2.4	2.1	-	3.6	3.6	3.6	-
50～54歳	100	38.1	61.9	50～54歳	3.6	4.0	3.2	-	2.8	3.5	2.2	-	4.4	4.6	4.3	-
55～59歳	100	41.2	58.8	55～59歳	5.3	6.6	4.2	22.2	4.4	6.1	3.0	22.2	6.2	7.0	5.4	-
60～64歳	100	44.3	55.7	60～64歳	8.0	9.9	6.4	11.1	7.2	9.8	5.0	-	8.9	10.1	7.8	20.0
65～69歳	100	44.1	55.9	65～69歳	10.3	12.4	8.4	11.1	9.1	11.3	7.3	-	11.4	13.5	9.5	20.0
70～74歳	100	45.3	54.7	70～74歳	10.2	11.7	8.9	22.2	9.3	10.8	8.1	11.1	11.1	12.6	9.7	20.0
75～79歳	100	51.6	48.4	75～79歳	11.8	12.5	11.2	-	12.2	13.7	11.0	-	11.3	11.4	11.3	-
80～84歳	100	56.9	43.1	80～84歳	13.4	12.5	14.2	22.2	15.4	14.4	16.3	-	11.5	10.7	12.2	40.0
85～89歳	100	67.5	32.5	85～89歳	10.5	8.1	12.5	11.1	14.3	11.0	17.0	11.1	6.7	5.4	8.0	-
90～94歳	100	78.4	21.6	90～94歳	5.5	3.0	7.7	-	8.8	4.6	12.3	-	2.4	1.5	3.2	-
95～99歳	100	82.1	17.9	95～99歳	2.0	0.9	2.9	-	3.2	1.6	4.6	-	0.7	0.2	1.1	-
100歳以上	100	93.0	7.0	100歳以上	0.3	0.1	0.5	-	0.6	0.1	1.0	-	0.0	-	0.1	-
不詳	100	100	-	不詳	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-
65歳以上(再掲)	100	56.6	43.4	65歳以上(再掲)	64.0	61.2	66.3	66.7	73.0	67.5	77.5	22.2	55.1	55.2	55.0	80.0
70歳以上(再掲)	100	58.9	41.1	70歳以上(再掲)	53.7	48.7	57.9	55.6	63.8	56.1	70.2	22.2	43.7	41.7	45.5	60.0
80歳以上(再掲)	100	66.1	33.9	80歳以上(再掲)	31.7	24.5	37.9	33.3	42.2	31.7	51.1	11.1	21.3	17.7	24.5	40.0

(3) 傷病分類別

傷病大分類別に総患者数をみると、「V精神及び行動の障害」2,649人（患者総数の14.7%）が最も多く、次いで「IX循環器系の疾患」2,567人（同14.3%）、「II新生物」1,961人（同10.9%）の順であった。

入院患者については、「V精神及び行動の障害」1,805人（入院患者総数の20.2%）、「IX循環器系の疾患」1,550人（同17.4%）、「IV神経系の疾患」1,135人（同12.7%）の順である。外来患者については、「XIII筋骨格系及び結合組織の疾患」1,096人（外来患者総数の12.1%）、「II新生物」1,031人（同11.4%）、「IX循環器系の疾患」1,017人（同11.2%）の順である（表2-5）。

表2-5 入院-外来・傷病大分類別患者数、割合（病院）

傷病大分類	総数(人)			割合(%)		
	総数	入院	外来	総数	入院	外来
総数	18,008	8,928	9,080	100.0	100.0	100.0
I 感染症及び寄生虫症	315	122	193	1.7	1.4	2.1
II 新生物	1,961	930	1,031	10.9	10.4	11.4
III 血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	112	44	68	0.6	0.5	0.7
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	851	194	657	4.7	2.2	7.2
V 精神及び行動の障害	2,649	1,805	844	14.7	20.2	9.3
VI 神経系の疾患	1,659	1,135	524	9.2	12.7	5.8
VII 眼及び付属器の疾患	310	79	231	1.7	0.9	2.5
VIII 耳及び乳様突起の疾患	99	7	92	0.5	0.1	1.0
IX 循環器系の疾患	2,567	1,550	1,017	14.3	17.4	11.2
X 呼吸器系の疾患	989	587	402	5.5	6.6	4.4
XI 消化器系の疾患	1,059	385	674	5.9	4.3	7.4
XII 皮膚及び皮下組織の疾患	237	69	168	1.3	0.8	1.9
XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患	1,579	483	1,096	8.8	5.4	12.1
XIV 尿路性器系の疾患	936	249	687	5.2	2.8	7.6
XV 妊娠、分娩及び産じょく	164	100	64	0.9	1.1	0.7
XVI 周産期に発生した病態	54	43	11	0.3	0.5	0.1
XVII 先天奇形、変形及び染色体異常	80	49	31	0.4	0.5	0.3
XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	271	77	194	1.5	0.9	2.1
XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	1,564	962	602	8.7	10.8	6.6
XXI 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	552	58	494	3.1	0.6	5.4

年齢階級別・傷病分類別患者数を病院でみると、0歳は「XVI周産期に発生した病態」、1～4歳及び5～9歳は「X呼吸器系の疾患」、10～14歳、15～19歳、20～39歳及び40～64歳は「V精神及び行動の障害」、65歳以上は「IX循環器系の疾患」が一番多い（表2-6）。

表2-6 年齢階級別・傷病分類別・患者数（病院：入院+外来）

傷病大分類	総数	(単位:人)											
		0歳	1～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	不詳	70歳以上(再掲)	80歳以上(再掲)	
総数	18,008	142	240	154	153	163	1,495	4,143	11,517	-	1	9,838	5,542
I 感染症及び寄生虫症	315	4	14	5	1	3	33	72	183	-	-	168	92
II 新生物	1,961	3	3	2	2	6	61	548	1,336	-	-	976	435
III 血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	112	2	-	1	-	-	11	27	71	-	-	61	33
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	851	1	4	2	4	5	51	233	551	-	-	485	245
V 精神及び行動の障害	2,649	-	16	25	42	37	329	1,002	1,198	-	-	887	387
VI 神経系の疾患	1,659	2	11	16	27	31	150	324	1,097	1	936	588	
VII 眼及び付属器の疾患	310	4	1	-	3	3	4	48	247	-	250	129	
VIII 耳及び乳様突起の疾患	99	3	5	2	2	1	4	20	62	-	34	17	
IX 循環器系の疾患	2,567	-	4	2	-	4	31	315	2,211	-	1,999	1,308	
X 呼吸器系の疾患	989	26	74	28	10	2	58	114	677	-	650	453	
XI 消化器系の疾患	1,059	5	14	6	1	5	84	304	640	-	509	247	
XII 皮膚及び皮下組織の疾患	237	7	13	9	1	3	13	42	149	-	187	107	
XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患	1,579	1	6	6	6	18	52	346	1,144	-	968	477	
XIV 尿路性器系の疾患	936	1	2	6	2	3	102	232	588	-	529	298	
XV 妊娠、分娩及び産じょく	164	1	1	-	-	1	143	16	2	-	-	-	
XVI 周産期に発生した病態	54	45	4	1	-	-	4	-	-	-	-	-	
XVII 先天奇形、変形及び染色体異常	80	12	12	6	8	4	16	12	10	-	6	1	
XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	271	4	14	7	4	5	20	54	163	-	147	94	
XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	1,564	3	18	20	39	28	111	295	1,050	-	870	531	
XXI 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	552	18	24	10	1	4	218	139	138	-	176	100	

(4) 病床の種類別

入院患者を病院の病床の種類別にみると、精神病床 1,977 人、結核病床 8 人、療養病床（医療保険）1,621 人、療養病床（介護保険）335 人、一般病床 4,985 人となっている。

これを傷病大分類にみると、療養病床（医療保険と介護保険あわせて）では「IX循環器系の疾患」752 人が一番多く、次いで「VI神経系の疾患」364 人が多い。一般病床では「II新生物」855 人が一番多く、次いで「XIX損傷、中毒及びその他の外因の影響」794 人、「IX循環器系の疾患」791 人が多い（表 2-7）。

表 2-7 傷病大分類・病院の病床の種類別入院患者数

(単位:人)

傷病大分類	総数	精神病床	感染症 病床	結核病床	療養病床 (医療保 険)	療養病床 (介護保 険)	一般病床	不詳
総数	8,928	1,977	-	8	1,621	335	4,985	2
I 感染症及び寄生虫症	122	-	-	7	14	1	100	-
II 新生物	930	-	-	-	63	12	855	-
III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	44	-	-	-	3	2	39	-
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	194	6	-	-	49	12	127	-
V 精神及び行動の障害	1,805	1,609	-	-	122	32	41	1
VI 神経系の疾患	1,135	343	-	-	297	67	428	-
VII 眼及び付属器の疾患	79	-	-	-	-	1	78	-
VIII 耳及び乳様突起の疾患	7	-	-	-	-	-	7	-
IX 循環器系の疾患	1,550	7	-	-	609	143	791	-
X 呼吸器系の疾患	587	1	-	-	94	3	489	-
XI 消化器系の疾患	385	-	-	-	27	5	353	-
XII 皮膚及び皮下組織の疾患	69	-	-	-	14	-	55	-
XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患	483	-	-	-	91	27	364	1
XIV 尿路性生殖器系の疾患	249	-	-	1	54	4	190	-
XV 妊娠、分娩及び産じょく	100	-	-	-	-	-	100	-
XVI 周産期に発生した病態	43	-	-	-	-	-	43	-
XVII 先天奇形、変形及び染色体異常	49	-	-	-	10	1	38	-
XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	77	7	-	-	24	1	45	-
XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	962	4	-	-	140	24	794	-
XXI 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	58	-	-	-	10	-	48	-

(5) 二次医療圏別

患者の住所地（二次医療圏）別の患者数を人口10万人あたりの受療率で比較すると、雲南圏が最も多く、次いで隠岐圏、大田圏、浜田圏、益田圏、松江圏、出雲圏の順となっている（表2-8）。

表2-8 患者住所地（二次医療圏）・入院-外来別患者数、割合、受療率（病院）

		患者数(人)			割合(%)			受療率(人口10万対)		
		総数	入院	外来	総数	入院	外来	総数	入院	外来
患者 住所 地	総数	18,008	8,928	9,080	100.0	100.0	100.0	2,584	1,281	1,303
	松江圏	5,357	2,825	2,532	29.7	31.6	27.9	2,175	1,147	1,028
	雲南圏	2,121	981	1,140	11.8	11.0	12.6	3,653	1,689	1,963
	出雲圏	3,683	1,840	1,843	20.5	20.6	20.3	2,161	1,080	1,081
	大田圏	1,659	784	875	9.2	8.8	9.6	2,987	1,412	1,575
	浜田圏	2,339	1,151	1,188	13.0	12.9	13.1	2,793	1,374	1,419
	益田圏	1,656	862	794	9.2	9.7	8.7	2,651	1,380	1,271
	隠岐圏	736	223	513	4.1	2.5	5.6	3,591	1,088	2,503
	県外	457	262	195	2.5	2.9	2.1	.	.	.
	不詳	-	-	-	-	-	-	.	.	.

また、施設所在地別の患者数をみると、松江圏が最も多く、次いで出雲圏となっており、この両圏域を合わせると県全体の約6割を占めている（表2-9）。

表2-9 施設所在地（二次医療圏）・入院-外来別患者数、割合（病院）

		患者数(人)			割合(%)			(参考)施設の状況	
		総数	入院	外来	総数	入院	外来	施設数	病床数
施設 所在 地	総数	18,008	8,928	9,080	100.0	100.0	100.0	52	11,003
	松江圏	6,184	3,391	2,793	34.3	38.0	30.8	16	4,115
	雲南圏	1,408	594	814	7.8	6.7	9.0	5	702
	出雲圏	4,486	2,215	2,271	24.9	24.8	25.0	11	2,774
	大田圏	1,136	515	621	6.3	5.8	6.8	4	728
	浜田圏	2,404	1,178	1,226	13.3	13.2	13.5	9	1,431
	益田圏	1,786	916	870	9.9	10.3	9.6	5	1,094
	隠岐圏	604	119	485	3.4	1.3	5.3	2	159

(注)施設数・病床数は、「平成26年医療施設調査」(厚生労働省)(平成26年10月1日現在)による。

次に、圏域別に傷病分類別患者数をみると、入院で最も患者数が多い傷病は、松江、大田、浜田、益田、隠岐圏では「V精神及び行動の障害」であり、雲南、出雲圏では「IX循環器系の疾患」である。外来で最も患者数が多い傷病は、松江では「V精神及び行動の障害」、雲南、浜田、益田、隠岐圏では「VIII筋骨格系及び結合組織の疾患」、出雲、大田、益田圏では「II新生物」である（益田圏はIIとVIIIが同数一位）（表2-10、表2-11）。

表2-10 患者の住所地（二次医療圏）・傷病大分類・入院-外来別患者数（病院）

傷病大分類	病院総数																		(単位:人)					
	松江圏			雲南圏			出雲圏			大田圏			浜田圏			益田圏			隠岐圏					
	総数	入院	外来	総数	入院	外来	総数	入院	外来	総数	入院	外来	総数	入院	外来	総数	入院	外来	総数	入院	外来			
総数	17,551	8,666	8,885	5,357	2,825	2,532	2,121	981	1,140	3,683	1,840	1,843	1,659	784	875	2,339	1,151	1,188	1,656	862	794	736	223	513
I 感染症及び寄生虫症	311	120	191	103	41	62	27	9	18	60	27	33	20	8	12	42	19	23	30	10	20	29	6	23
II 新生物	1,928	911	1,017	558	299	259	206	98	108	496	202	294	206	81	125	211	108	103	183	92	91	68	31	37
III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機 関の障害	106	42	64	25	8	17	18	8	10	23	11	12	9	4	5	12	8	4	11	2	9	8	1	7
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	839	192	647	237	65	172	80	23	57	194	39	155	92	21	71	129	29	100	63	13	50	44	2	42
V 精神及び行動の障害	2,561	1,740	821	872	562	310	221	158	63	484	318	166	256	197	59	400	291	109	258	174	84	70	40	30
VI 神経系の疾患	1,588	1,071	517	536	369	167	190	130	60	276	195	81	141	98	43	268	169	99	144	97	47	33	13	20
VII 眼及び付属器の疾患	308	78	230	46	16	30	49	12	37	94	9	85	37	8	29	17	10	7	23	19	4	42	4	38
VIII 耳及び乳突突起の疾患	99	7	92	13	1	12	40	1	39	17	1	16	6	-	6	6	-	6	5	1	4	12	3	9
IX 循環器系の疾患	2,523	1,523	1,000	781	513	268	328	173	155	626	411	215	183	106	77	311	169	142	207	128	79	87	23	64
X 呼吸器系の疾患	970	576	394	295	206	89	150	51	99	194	126	68	86	51	35	99	58	41	91	60	31	55	24	31
XI 消化器系の疾患	1,049	383	666	354	107	247	131	44	87	221	84	137	100	36	64	102	57	45	86	39	47	55	16	39
XII 皮膚及び皮下組織の疾患	230	66	164	59	27	32	30	8	22	45	11	34	21	6	15	23	6	17	38	7	31	14	1	13
XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患	1,529	468	1,061	447	140	307	241	76	165	196	90	106	136	31	105	250	38	212	163	72	91	96	21	75
XIV 尿路器系の疾患	916	240	676	237	69	168	74	30	44	223	47	176	122	19	103	122	38	84	103	28	75	35	9	26
XV 妊娠、分娩及び産後	152	94	58	48	36	12	11	5	6	33	19	14	15	8	7	24	16	8	12	8	4	9	2	7
XVI 周産期に発生した病態	48	39	9	18	16	2	6	5	1	11	8	3	3	3	-	7	4	3	2	2	-	1	1	-
XVII 先天奇形、変形及び染色体異常	75	44	31	35	26	15	3	2	1	19	9	10	6	6	-	7	5	2	4	1	3	1	1	-
XVIII 瘧疾、黄熱及び異常臨床所見・異常検査 所見で他に分類されないもの	267	77	190	61	15	46	28	7	21	79	26	53	34	16	18	37	9	28	15	-	15	13	4	9
XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	1,519	939	580	459	309	150	228	139	89	280	182	98	150	76	74	181	103	78	172	109	63	49	21	28
XXI 健康状態に影響を及ぼす要因及び保 健サービスの利用	533	56	477	173	6	167	60	2	58	112	25	87	36	9	27	91	14	77	46	-	46	15	-	15

(注)病院総数は、患者住所地が県外又は不詳の者を除く数

表2-11 患者の住所地（二次医療圏）・入院-外来別傷病順位（病院）

入院	1位	2位	3位	4位	5位
総数	V 精神及び行動の障害	IX 循環器系の疾患	VI 神経系の疾患	XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響	II 新生物
松江圏	V 精神及び行動の障害	IX 循環器系の疾患	VI 神経系の疾患	XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響	II 新生物
雲南圏	IX 循環器系の疾患	V 精神及び行動の障害	XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響	VI 神経系の疾患	II 新生物
出雲圏	IX 循環器系の疾患	V 精神及び行動の障害	II 新生物	VI 神経系の疾患	XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響
大田圏	V 精神及び行動の障害	IX 循環器系の疾患	VI 神経系の疾患	II 新生物	XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響
浜田圏	V 精神及び行動の障害	VI 神経系の疾患 IX 循環器系の疾患		II 新生物	XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響
益田圏	V 精神及び行動の障害	IX 循環器系の疾患	XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響	VI 神経系の疾患	II 新生物
隠岐圏	V 精神及び行動の障害	II 新生物	X 呼吸器系の疾患	IX 循環器系の疾患	XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患 XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響
外来	1位	2位	3位	4位	5位
総数	XIII 筋骨格系及び結合組織の疾 患	II 新生物	IX 循環器系の疾患	V 精神及び行動の障害	XIV 尿路器系の疾患
松江圏	V 精神及び行動の障害	XIII 筋骨格系及び結合組織の疾 患	IX 循環器系の疾患	II 新生物	XI 消化器系の疾患
雲南圏	XIII 筋骨格系及び結合組織の疾 患	IX 循環器系の疾患	II 新生物	X 呼吸器系の疾患	XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響
出雲圏	II 新生物	IX 循環器系の疾患	XIV 尿路器系の疾患	V 精神及び行動の障害	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患
大田圏	II 新生物	XIII 筋骨格系及び結合組織の疾 患	XIV 尿路器系の疾患	IX 循環器系の疾患	XIX 損傷、中毒及びその他の外 因の影響
浜田圏	XIII 筋骨格系及び結合組織の疾 患	IX 循環器系の疾患	V 精神及び行動の障害	II 新生物	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患
益田圏	II 新生物 XIII 筋骨格系及び結合組織の疾 患		V 精神及び行動の障害	IX 循環器系の疾患	XIV 尿路器系の疾患
隠岐圏	XIII 筋骨格系及び結合組織の疾 患	IX 循環器系の疾患	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	XI 消化器系の疾患	VII 眼及び付属器の疾患

3 患者の動き

(1) 二次医療圏間

◇入院患者

県内の病院に入院していた患者のうち、患者がその住所を有する圏域内の施設で受療した割合は、松江圏 96.7%、益田圏 92.5%、出雲圏 89.1%、浜田圏 87.3%、大田圏 61.4%、雲南圏 58.5%、隠岐圏 53.4%である。流出患者割合が最も高いのは隠岐圏の 46.6%で、このうち 36.3%が松江圏に流出している。雲南圏の流出患者割合は 41.5%でこのうち 21.6%が出雲圏に、19.9%が松江圏に流出している。大田圏の流出患者割合は 38.6%で、このうち 20.5%が出雲圏に、13.0%が浜田圏に流出している。流出患者割合が最も低いのは松江圏で 3.3%である。県外の病院に入院していた患者数については、把握できないため不明である。

一方、施設の所在地別にみた場合、入院施設と同一の圏域内に住所を有する患者の割合は、隠岐圏 100%、雲南圏 96.6%、大田圏 93.4%、益田圏 87.0%、浜田圏 85.3%、松江圏 80.6%、出雲圏 74.0%である。流入患者割合が最も高いのは 26.0%の出雲圏で、県外からの流入が最も多いのは益田圏の 8.1%である(表 2-12、表 2-13、表 2-14)。

表 2-12 患者住所地・施設所在地別患者数 (病院・入院)

(単位:人)

患者住所地	施設所在地							
	総数	松江圏	雲南圏	出雲圏	大田圏	浜田圏	益田圏	隠岐圏
総数	8,928	3,391	594	2,215	515	1,178	916	119
松江圏	2,825	2,733	6	81	1	4	-	-
雲南圏	981	195	574	212	-	-	-	-
出雲圏	1,840	176	9	1,639	7	9	-	-
大田圏	784	40	-	161	481	102	-	-
浜田圏	1,151	22	-	57	22	1,005	45	-
益田圏	862	6	-	14	-	45	797	-
隠岐圏	223	81	-	23	-	-	-	119
県外	262	138	5	28	4	13	74	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

表 2-13 患者住所地別受療施設所在地構成割合 (病院・入院)

(単位:%)

患者住所地	施設所在地							
	総数	松江圏	雲南圏	出雲圏	大田圏	浜田圏	益田圏	隠岐圏
総数	100.0	38.0	6.7	24.8	5.8	13.2	10.3	1.3
松江圏	100.0	96.7	0.2	2.9	0.0	0.1	-	-
雲南圏	100.0	19.9	58.5	21.6	-	-	-	-
出雲圏	100.0	9.6	0.5	89.1	0.4	0.5	-	-
大田圏	100.0	5.1	-	20.5	61.4	13.0	-	-
浜田圏	100.0	1.9	-	5.0	1.9	87.3	3.9	-
益田圏	100.0	0.7	-	1.6	-	5.2	92.5	-
隠岐圏	100.0	36.3	-	10.3	-	-	-	53.4
県外	100.0	52.7	1.9	10.7	1.5	5.0	28.2	-

表2-14 施設所在地別患者住所構成割合 (病院・入院)

(単位:%)

患者住所地	施設所在地							
	総数	松江圏	雲南圏	出雲圏	大田圏	浜田圏	益田圏	隠岐圏
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
松江圏	31.6	80.6	1.0	3.7	0.2	0.3	-	-
雲南圏	11.0	5.8	96.6	9.6	-	-	-	-
出雲圏	20.6	5.2	1.5	74.0	1.4	0.8	-	-
大田圏	8.8	1.2	-	7.3	93.4	8.7	-	-
浜田圏	12.9	0.6	-	2.6	4.3	85.3	4.9	-
益田圏	9.7	0.2	-	0.6	-	3.8	87.0	-
隠岐圏	2.5	2.4	-	1.0	-	-	-	100.0
県外	2.9	4.1	0.8	1.3	0.8	1.1	8.1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

◇外来患者

県内の病院で外来を受療した患者のうち、患者の居住する圏域の施設で受療した割合は、益田圏 96.9%、松江圏 96.4%、出雲圏 94.5%、隠岐圏 93.8%、浜田圏 93.0%、雲南圏 69.0%、大田圏 68.8%である。居住している圏域外の病院で受療した割合（流出患者割合）が最も高いのは大田圏 31.2%で、このうち 19.7%が出雲圏、9.8%が浜田圏に流出している。次いで流出患者割合が高いのは雲南圏の 31.0%で、18.1%が出雲圏、12.7%が松江圏に流出している。

一方、施設の所在地別にみた場合、受療施設と同一の圏域内に住所を有する患者の割合は、隠岐圏 99.2%、大田圏 96.9%、雲南圏 96.7%、浜田圏 90.1%、益田圏 88.4%、松江圏 87.4%、出雲圏 76.7%である。圏域外に居住する患者の割合（流入患者割合）が最も高いのは 23.3%の出雲圏であり、このうち 9.1%を雲南圏、7.6%を大田圏が占めている（表2-15、表2-16、表2-17）。

表2-15 患者住所地・施設所在地別患者数 (病院・外来)

(単位:人)

患者住所地	施設所在地							
	総数	松江圏	雲南圏	出雲圏	大田圏	浜田圏	益田圏	隠岐圏
総数	9,080	2,793	814	2,271	621	1,226	870	485
松江圏	2,532	2,440	16	75	-	1	-	-
雲南圏	1,140	145	787	206	1	-	-	1
出雲圏	1,843	92	4	1,741	3	1	2	-
大田圏	875	15	-	172	602	86	-	-
浜田圏	1,188	3	-	45	7	1,105	28	-
益田圏	794	2	-	9	-	14	769	-
隠岐圏	513	30	-	2	-	-	-	481
県外	195	66	7	21	8	19	71	3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

表2-16 患者住所地別受療施設所在地構成割合（病院・外来）

(単位:%)

患者住所地	施設所在地							
	総数	松江圏	雲南圏	出雲圏	大田圏	浜田圏	益田圏	隠岐圏
総数	100.0	30.8	9.0	25.0	6.8	13.5	9.6	5.3
松江圏	100.0	96.4	0.6	3.0	-	0.0	-	-
雲南圏	100.0	12.7	69.0	18.1	0.1	-	-	0.1
出雲圏	100.0	5.0	0.2	94.5	0.2	0.1	0.1	-
大田圏	100.0	1.7	-	19.7	68.8	9.8	-	-
浜田圏	100.0	0.3	-	3.8	0.6	93.0	2.4	-
益田圏	100.0	0.3	-	1.1	-	1.8	96.9	-
隠岐圏	100.0	5.8	-	0.4	-	-	-	93.8
県外	100.0	33.8	3.6	10.8	4.1	9.7	36.4	1.5

表2-17 施設所在地別患者住所構成割合（病院・外来）

(単位:%)

患者住所地	施設所在地							
	総数	松江圏	雲南圏	出雲圏	大田圏	浜田圏	益田圏	隠岐圏
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
松江圏	27.9	87.4	2.0	3.3	-	0.1	-	-
雲南圏	12.6	5.2	96.7	9.1	0.2	-	-	0.2
出雲圏	20.3	3.3	0.5	76.7	0.5	0.1	0.2	-
大田圏	9.6	0.5	-	7.6	96.9	7.0	-	-
浜田圏	13.1	0.1	-	2.0	1.1	90.1	3.2	-
益田圏	8.7	0.1	-	0.4	-	1.1	88.4	-
隠岐圏	5.6	1.1	-	0.1	-	-	-	99.2
県外	2.1	2.4	0.9	0.9	1.3	1.5	8.2	0.6
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 市町村別

病院で受療した入院・外来患者の移動状況を市町村別にみると、自市町村内に病院施設のない美郷町、海士町、知夫村を除くと自市町村外の医療施設へ流出した患者の割合が最も高いのは52.9%の津和野町で、次いで48.2%の奥出雲町となっている。

一方、自市町村外の医療施設へ流出した患者の割合が最も少ないのは、5.7%の松江市、次いで7.5%の益田市となっている。

また、他市町村から流入した患者の割合が高いのは、川本町35.1%、江津市27.4%、吉賀町26.1%である（表2-18）。

表2-18 圏域・市町村別にみた受療地状況 (病院：入院+外来)

【病院、(入院+外来)】

(単位：人、%)

圏域 市町村	患者住所地 別患者数 (A)	自圏 自市町村 医療施設 受療患者数 (B)	施設所在地別 患者数 (C)	流出 患者数 (D):(A)-(B)	流入 患者数 (E):(C)-(B)	流出 患者割合 (D)/(A)	自市町村 医療施設 受療割合 (B)/(A)	流入 患者割合 (E)/(C)
総数	18,008	14,379	18,008	3,629	3,629	20.2	79.8	20.2
松江圏	5,357	5,173	6,184	184	1,011	3.4	96.6	16.3
雲南圏	2,121	1,361	1,408	760	47	35.8	64.2	3.3
出雲圏	3,683	3,380	4,486	303	1,106	8.2	91.8	24.7
大田圏	1,659	1,083	1,136	576	53	34.7	65.3	4.7
浜田圏	2,339	2,110	2,404	229	294	9.8	90.2	12.2
益田圏	1,656	1,566	1,786	90	220	5.4	94.6	12.3
隠岐圏	736	600	604	136	4	18.5	81.5	0.7
松江市	4,258	4,015	5,055	243	1,040	5.7	94.3	20.6
浜田市	1,485	1,281	1,611	204	330	13.7	86.3	20.5
出雲市	3,683	3,380	4,486	303	1,106	8.2	91.8	24.7
益田市	1,201	1,111	1,427	90	316	7.5	92.5	22.1
大田市	1,060	621	734	439	113	41.4	58.6	15.4
安来市	1,099	970	1,129	129	159	11.7	88.3	14.1
江津市	854	576	793	278	217	32.6	67.4	27.4
雲南市	1,425	842	977	583	135	40.9	59.1	13.8
奥出雲町	448	232	248	216	16	48.2	51.8	6.5
飯南町	248	170	183	78	13	31.5	68.5	7.1
川本町	164	87	134	77	47	47.0	53.0	35.1
美郷町	120	・	・	120	・	100.0	・	・
邑南町	294	226	268	68	42	23.1	76.9	15.7
津和野町	240	113	121	127	8	52.9	47.1	6.6
吉賀町	213	176	238	37	62	17.4	82.6	26.1
海士町	32	・	・	32	・	100.0	・	・
西ノ島町	151	121	136	30	15	19.9	80.1	11.0
知夫村	13	・	・	13	・	100.0	・	・
隠岐の島町	530	458	468	72	10	13.6	86.4	2.1
市町村名不明(邑智郡)	21							
市町村名不明(鹿足郡)	2							
市町村名不明(隠岐郡)	10							
県外	457	-	・	・	・	・	・	・
不詳	-	-	・	・	・	・	・	・

4 入院患者

病院に入院している患者を入院の状況別の構成割合で見ると、「生命の危険は少ないが入院治療、手術を要する」が最も多く、入院患者総数の 78.2% を占める。次いで「受け入れ条件が整えば退院可能」が 11.0%、「生命の危険がある」が 5.8%、「その他」が 4.2% である。

「生命の危険は少ないが入院治療、手術を要する」の割合が最も高いのは 10～14 歳 (87.0%) で、「生命の危険がある」の割合が最も高いのは 100 歳以上 (9.4%) であった (表 2-19、表 2-20)。

表 2-19 入院の状況・年齢階級別患者数 (病院)

表 2-20 入院の状況・年齢階級別割合 (病院)

(単位:人)								(単位:%)							
年齢階級	総数	生命の危険は少ない	生命の危険がある	受け入れ条件が整えば退院可能	検査入院	その他	不詳	年齢階級	総数	生命の危険は少ない	生命の危険がある	受け入れ条件が整えば退院可能	検査入院	その他	不詳
総数	8,928	6,985	516	978	70	376	3	総数	100.0	78.2	5.8	11.0	0.8	4.2	0.0
0歳	62	50	11	1	-	-	-	0歳	100.0	80.6	17.7	1.6	-	-	-
1歳	16	11	1	2	-	2	-	1歳	100.0	68.8	6.3	12.5	-	12.5	-
2歳	10	8	-	-	1	1	-	2歳	100.0	80.0	-	-	10.0	10.0	-
3歳	9	7	1	-	-	1	-	3歳	100.0	77.8	11.1	-	-	11.1	-
4歳	5	3	-	-	1	1	-	4歳	100.0	60.0	-	-	20.0	20.0	-
1～4歳	40	29	2	2	2	5	-	1～4歳	100.0	72.5	5.0	5.0	5.0	12.5	-
5～9歳	13	10	-	2	1	-	-	5～9歳	100.0	76.9	-	15.4	7.7	-	-
10～14歳	46	40	2	2	-	2	-	10～14歳	100.0	87.0	4.3	4.3	-	4.3	-
15～19歳	47	33	3	8	-	3	-	15～19歳	100.0	70.2	6.4	17.0	-	6.4	-
20～24歳	84	65	2	10	-	7	-	20～24歳	100.0	77.4	2.4	11.9	-	8.3	-
25～29歳	113	94	3	8	-	8	-	25～29歳	100.0	83.2	2.7	7.1	-	7.1	-
30～34歳	156	126	2	16	1	11	-	30～34歳	100.0	80.8	1.3	10.3	0.6	7.1	-
35～39歳	177	132	4	25	1	15	-	35～39歳	100.0	74.6	2.3	14.1	0.6	8.5	-
40～44歳	199	154	9	28	1	7	-	40～44歳	100.0	77.4	4.5	14.1	0.5	3.5	-
45～49歳	198	148	9	27	1	13	-	45～49歳	100.0	74.7	4.5	13.6	0.5	6.6	-
50～54歳	247	188	10	44	1	4	-	50～54歳	100.0	76.1	4.0	17.8	0.4	1.6	-
55～59歳	392	310	20	42	5	15	-	55～59歳	100.0	79.1	5.1	10.7	1.3	3.8	-
60～64歳	640	494	24	78	9	34	1	60～64歳	100.0	77.2	3.8	12.2	1.4	5.3	0.2
65～69歳	815	653	50	79	8	25	-	65～69歳	100.0	80.1	6.1	9.7	1.0	3.1	-
70～74歳	833	669	43	83	14	24	-	70～74歳	100.0	80.3	5.2	10.0	1.7	2.9	-
75～79歳	1,093	852	76	112	10	43	-	75～79歳	100.0	78.0	7.0	10.2	0.9	3.9	-
80～84歳	1,375	1,091	78	136	10	59	1	80～84歳	100.0	79.3	5.7	9.9	0.7	4.3	0.1
85～89歳	1,273	971	86	158	4	53	1	85～89歳	100.0	76.3	6.8	12.4	0.3	4.2	0.1
90～94歳	782	617	58	77	1	29	-	90～94歳	100.0	78.9	7.4	9.8	0.1	3.7	-
95～99歳	289	224	19	33	1	12	-	95～99歳	100.0	77.5	6.6	11.4	0.3	4.2	-
100歳以上	53	35	5	6	-	7	-	100歳以上	100.0	66.0	9.4	11.3	-	13.2	-
不詳	1	-	-	1	-	-	-	不詳	100.0	-	-	100.0	-	-	-
65歳以上(再掲)	6,513	5,112	415	684	48	252	2	65歳以上(再掲)	100.0	78.5	6.4	10.5	0.7	3.9	0.0
70歳以上(再掲)	5,698	4,459	365	605	40	227	2	70歳以上(再掲)	100.0	78.3	6.4	10.6	0.7	4.0	0.0
80歳以上(再掲)	3,772	2,938	246	410	16	160	2	80歳以上(再掲)	100.0	77.9	6.5	10.9	0.4	4.2	0.1

病院に入院している患者の入院の状況別を傷病大分類別にみると、「生命の危険は少ないが入院治療、手術を要する」の割合が高い傷病は、「XⅢ筋骨格系及び結合組織の疾患」で 89.0% である。

また、「生命の危険がある」の割合が高い傷病は、「XⅥ周産期に発生した病態」(18.6%)、「Ⅱ新生物」(13.5%)、「Ⅰ感染症及び寄生虫症」(11.5%)、「XⅦ先天奇形、変形および染色体異常」(10.2%) である。「受け入れ条件が整えば退院可能」の割合が高い傷病は、「Ⅴ精神及び行動の障害」(21.3%)、次いで「Ⅷ耳及び乳様突起の疾患」(14.3%) となっている。「検査入院」の割合が高い傷病は、「XⅧ症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」(2.6%)、「Ⅱ新生物」(2.3%) であった (表 2-21、表 2-22)。

表2-21 入院の状況・傷病分類別患者数（病院）

(単位:人)

疾病大分類	総数	生命の危険は少ない	生命の危険がある	受け入れ条件が整えば退院可能	検査入院	その他	不詳
総数	8,928	6,985	516	978	70	376	3
I 感染症及び寄生虫症	122	92	14	8	-	8	-
II 新生物	930	695	126	49	21	39	-
III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	44	37	2	4	-	1	-
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	194	144	10	23	3	14	-
V 精神及び行動の障害	1,805	1,307	95	385	1	16	1
VI 神経系の疾患	1,135	884	58	124	9	60	-
VII 眼及び付属器の疾患	79	67	-	9	-	3	-
VIII 耳及び乳様突起の疾患	7	6	-	1	-	-	-
IX 循環器系の疾患	1,550	1,215	96	133	16	90	-
X 呼吸器系の疾患	587	466	49	48	3	21	-
XI 消化器系の疾患	385	300	21	34	7	23	-
XII 皮膚及び皮下組織の疾患	69	58	2	6	1	2	-
XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患	483	430	2	32	4	15	-
XIV 尿路器系の疾患	249	213	6	20	-	10	-
XV 妊娠、分娩及び産じょく	100	73	1	7	-	19	-
XVI 周産期に発生した病態	43	34	8	1	-	-	-
XVII 先天奇形、変形及び染色体異常	49	43	5	-	-	1	-
XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	77	59	2	8	2	6	-
XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	962	828	18	80	2	33	1
XXI 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	58	34	1	6	1	15	1

表2-22 入院の状況・傷病分類別患者割合（病院）

(単位:%)

疾病大分類	総数	生命の危険は少ない	生命の危険がある	受け入れ条件が整えば退院可能	検査入院	その他	不詳
総数	100.0	78.2	5.8	11.0	0.8	4.2	0.0
I 感染症及び寄生虫症	100.0	75.4	11.5	6.6	-	6.6	-
II 新生物	100.0	74.7	13.5	5.3	2.3	4.2	-
III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	100.0	84.1	4.5	9.1	-	2.3	-
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	100.0	74.2	5.2	11.9	1.5	7.2	-
V 精神及び行動の障害	100.0	72.4	5.3	21.3	0.1	0.9	0.1
VI 神経系の疾患	100.0	77.9	5.1	10.9	0.8	5.3	-
VII 眼及び付属器の疾患	100.0	84.8	-	11.4	-	3.8	-
VIII 耳及び乳様突起の疾患	100.0	85.7	-	14.3	-	-	-
IX 循環器系の疾患	100.0	78.4	6.2	8.6	1.0	5.8	-
X 呼吸器系の疾患	100.0	79.4	8.3	8.2	0.5	3.6	-
XI 消化器系の疾患	100.0	77.9	5.5	8.8	1.8	6.0	-
XII 皮膚及び皮下組織の疾患	100.0	84.1	2.9	8.7	1.4	2.9	-
XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患	100.0	89.0	0.4	6.6	0.8	3.1	-
XIV 尿路器系の疾患	100.0	85.5	2.4	8.0	-	4.0	-
XV 妊娠、分娩及び産じょく	100.0	73.0	1.0	7.0	-	19.0	-
XVI 周産期に発生した病態	100.0	79.1	18.6	2.3	-	-	-
XVII 先天奇形、変形及び染色体異常	100.0	87.8	10.2	-	-	2.0	-
XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	100.0	76.6	2.6	10.4	2.6	7.8	-
XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	100.0	86.1	1.9	8.3	0.2	3.4	0.1
XXI 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	100.0	58.6	1.7	10.3	1.7	25.9	1.7

5 【参考】退 院 患 者

退院患者について、今回、独自調査を行っていないため、厚生労働省が実施した「平成26年患者調査」の結果を掲載する。

(1) 推計退院患者数

平成26年9月の1か月間に病院から退院した推計患者は9.0千人であった(表2-23)。

傷病分類別にみると、「Ⅱ新生物」が1.8千人で最も多く、次いで「Ⅸ循環器系の疾患」が1.1千人、「XⅠ消化器系の疾患」が1.0千人となっている(表2-24)。

表2-23 推計退院患者数、性・年齢階級別(病院)

(単位:千人)			
年齢階級	総数	男	女
総数	9.0	4.5	4.5
0～4歳	0.5	0.3	0.2
5～14歳	0.2	0.1	0.1
15～24歳	0.2	0.1	0.1
25～34歳	0.5	0.1	0.4
35～44歳	0.5	0.2	0.3
45～54歳	0.5	0.3	0.2
55～64歳	1.1	0.7	0.4
65～74歳	1.7	1.0	0.7
75～84歳	2.3	1.2	1.1
85歳以上	1.6	0.6	1.0
不詳	0.0	0.0	0.0
65歳以上(再掲)	5.5	2.7	2.8
70歳以上(再掲)	4.7	2.2	2.5
75歳以上(再掲)	3.9	1.7	2.1

表2-24 推計退院患者数、傷病分類別(病院)

(単位:千人)	
傷病大分類	総数
総数	9.0
I 感染症及び寄生虫症	0.2
Ⅱ 新生物	1.8
悪性新生物(再掲)	1.6
Ⅲ 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.1
Ⅳ 内分泌、栄養及び代謝疾患	0.3
Ⅴ 精神及び行動の障害	0.3
Ⅵ 神経系の疾患	0.3
Ⅶ 眼及び付属器の疾患	0.4
Ⅷ 耳及び乳様突起の疾患	0.0
Ⅸ 循環器系の疾患	1.1
心疾患(高血圧性のものを除く)(再掲)	0.5
脳血管疾患(再掲)	0.4
X 呼吸器系の疾患	0.9
XⅠ 消化器系の疾患	1.0
XⅡ 皮膚及び皮下組織の疾患	0.1
XⅢ 筋骨格系及び結合組織の疾患	0.5
XⅣ 腎尿路生殖器系の疾患	0.4
XⅤ 妊娠、分娩及び産じょく	0.4
XⅥ 周産期に発生した病態	0.2
XⅦ 先天奇形、変形及び染色体異常	0.0
XⅧ 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	0.1
XⅨ 損傷、中毒及びその他の外因の影響	0.9
XⅩⅠ 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	0.1

資料:「平成26年患者調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

(2) 平均在院日数

平成26年9月の1か月間に病院を退院した患者の平均在院日数は32.1日である。年齢階級別にみると、85歳以上が最も長く50.2日で、次いで45～54歳の45.6日である(表2-25)。

傷病大分類別にみると、「VI神経系の疾患」が132.5日で最も長く、次いで「V精神及び行動の障害」が127.9日となっている。また、悪性新生物は26.2日、心疾患(高血圧性のものを除く)は17.8日、脳血管疾患は94.3日となっている(表2-26)。

表2-25 退院患者平均在院日数、性・年齢階級別(病院)

(単位:日)

年齢階級	総数	男	女
総数	32.1	26.3	37.9
0～4歳	7.2	7.7	6.6
5～14歳	37.8	57.7	8.3
15～24歳	11.8	11.9	11.8
25～34歳	10.2	11.0	9.9
35～44歳	12.3	15.2	10.1
45～54歳	45.6	19.8	80.9
55～64歳	33.5	22.6	53.4
65～74歳	31.3	30.9	31.9
75～84歳	32.7	25.1	40.7
85歳以上	50.2	41.0	55.4
不詳	3.5	1.0	6.0
65歳以上(再掲)	37.3	30.6	43.8
70歳以上(再掲)	39.0	31.8	45.4
75歳以上(再掲)	40.0	30.4	47.8

表2-26 退院患者平均在院日数、傷病分類別(病院)

(単位:日)

傷病大分類	総数
総数	32.1
I 感染症及び寄生虫症	14.2
II 新生物	24.3
悪性新生物(再掲)	26.2
III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	19.5
IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	21.9
V 精神及び行動の障害	127.9
VI 神経系の疾患	132.5
VII 眼及び付属器の疾患	3.3
VIII 耳及び乳様突起の疾患	7.9
IX 循環器系の疾患	48.0
心疾患(高血圧性のものを除く)(再掲)	17.8
脳血管疾患(再掲)	94.3
X 呼吸器系の疾患	23.1
X I 消化器系の疾患	14.3
X II 皮膚及び皮下組織の疾患	21.1
X III 筋骨格系及び結合組織の疾患	35.5
X IV 腎尿路生殖器系の疾患	25.8
X V 妊娠、分娩及び産じょく	7.9
X VI 周産期に発生した病態	12.5
X VII 先天奇形、変形及び染色体異常	13.4
X VIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	57.2
X IX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	31.9
X X I 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	5.1

資料:「平成26年患者調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

第3章 医療施設調査・病院報告

1 施設数

平成26年10月1日現在の病院数は52施設（精神科病院8施設、一般病院44施設）で、前年に比べ1施設減少した。一般診療所は723施設で、前年に比べ4施設減少した。病床の有無でみた一般診療所数は、前年と比べて有床が1施設、無床が3施設減少した。歯科診療所は274施設で、前年に比べ5施設減少した（表3-1）。

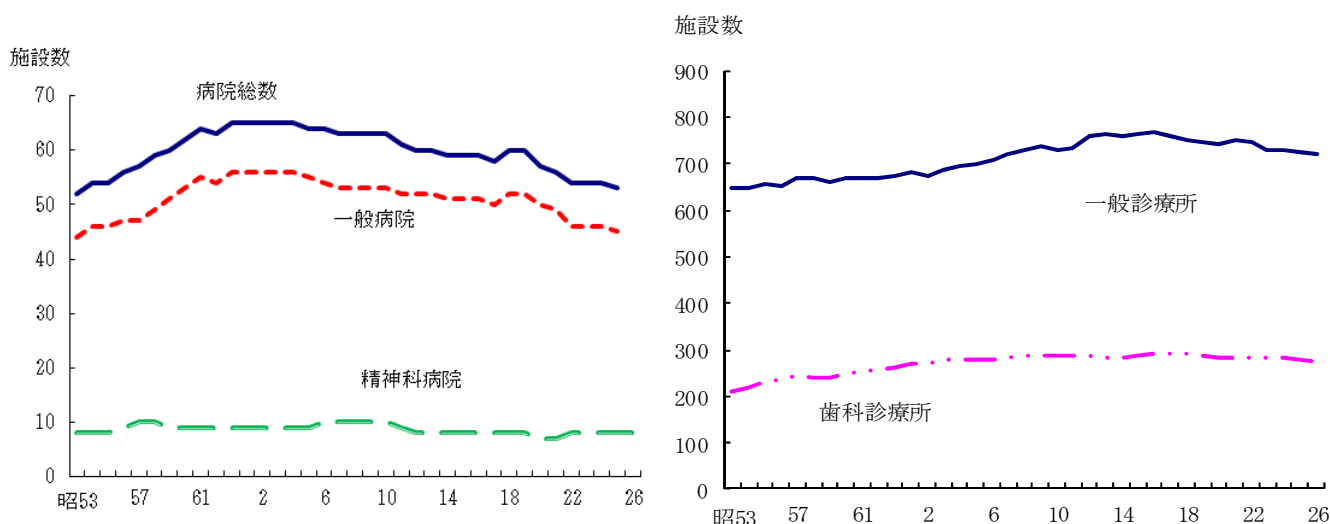
表3-1 医療施設の種類別にみた施設数

	施設数			構成割合(%)	
	平成26年	平成25年	増減数	平成26年	平成25年
総数	1,049	1,059	△10	100.0	100.0
病院	52	53	△1	5.0 (100.0)	5.0 (100.0)
精神科病院	8	8	-	(15.4)	(15.1)
結核療養所	-	-	-	(-)	(-)
一般病院	44	45	△1	(84.6)	(84.9)
一般診療所	723	727	△4	68.9 (100.0)	68.6 (100.0)
有床	48	49	△1	(6.6)	(6.7)
無床	675	678	△3	(93.4)	(93.3)
歯科診療所	274	279	△5	26.1	26.3

注：（）内の数値は病院、一般診療所の総数を100とした場合の構成割合である。

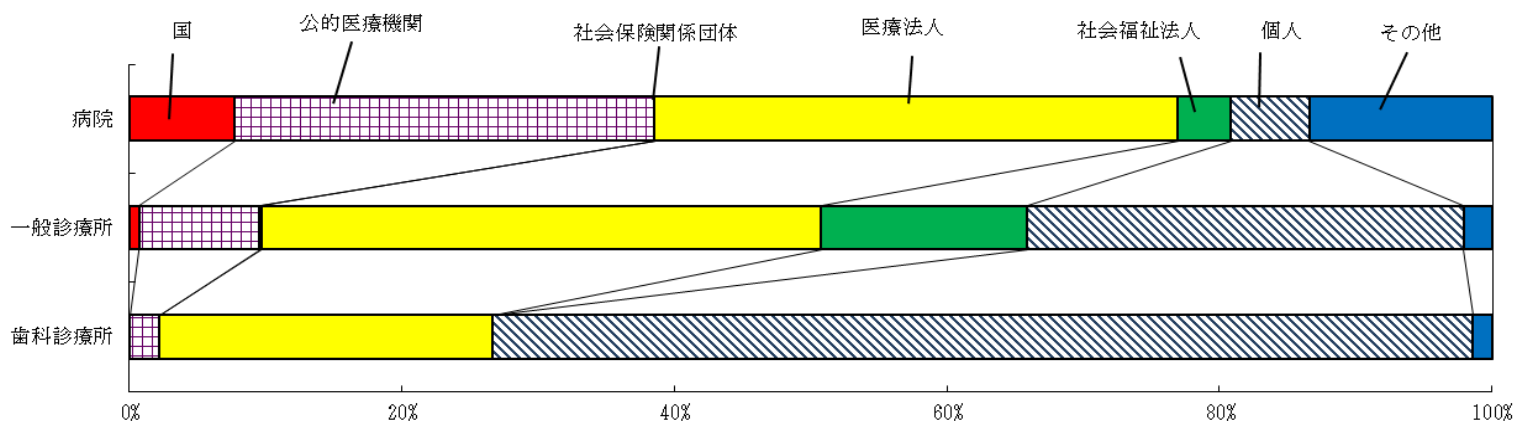
病院数の年次推移をみると、一般病院は昭和61年までは年々増加していたが、昭和63年から平成4年の65施設をピークに緩やかな減少傾向にある。精神科病院数は7～10施設で横ばいに推移している。一般診療所は平成16年までは緩やかな増加傾向にあったが、平成17年から減少傾向にある。歯科診療所は、緩やかな増加傾向にあったが平成18年をピークに減少に転じている（図3-1）。

図3-1 医療施設数の年次推移



医療施設の開設者割合をみると、病院は最も多いのが医療法人の 38.5%で、ついで県、市町村等の公的医療機関の 30.8%である。一般診療所は平成 10 年には個人が 5 割、医療法人が 3 割弱を占めていたが、年々個人の占める割合が減少し、医療法人の占める割合が増加したため、平成 20 年には医療法人が個人より多くなった。一般診療所における平成 26 年の状況は、医療法人が 41.1%、個人が 32.1%である。歯科診療所は大部分が個人で、71.9%を占めており、ついで医療法人が 24.5%となっている（図 3-2）。

図 3-2 医療施設の開設者割合（%）



【開設者の分類の変更点】

平成 26 年 4 月 1 日に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（RF0）が独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）に改組されたことに伴い開設者の分類を以下のとおり変更した。

	平成26年・変更後	平成25年・変更前
病院	国（独立行政法人地域医療機能推進機構）	社会保険関係団体（旧全国社会保険協会連合会、旧厚生年金事業振興団、旧船員保険会）
一般診療所	国（独立行政法人地域医療機能推進機構） その他（その他の法人）	社会保険関係団体（旧全国社会保険協会連合会） 社会保険関係団体（旧船員保険会）

人口 10 万対施設数を前年と比べると、歯科診療所は 0.4 減少し、一般診療所は 0.1 増加した。全国と比べると、病院は 0.8、一般診療所は 24.6 高く、歯科診療所は 14.7 低くなっている（表 3-2）。

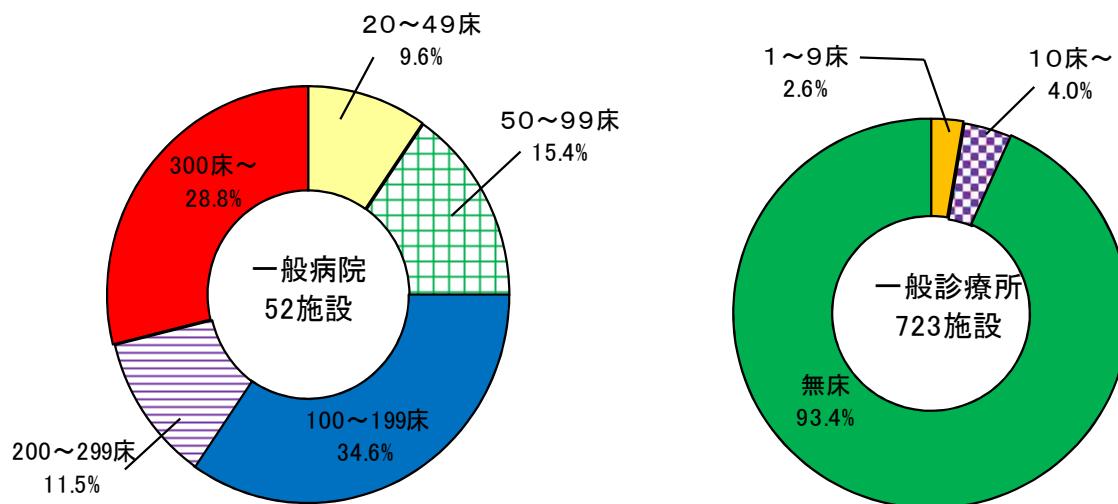
表 3-2 人口 10 万対医療施設数

	島根県		全国
	平成26年	平成25年	平成26年
病院	7.5	7.5	6.7
一般診療所	103.7	103.6	79.1
歯科診療所	39.3	39.7	54.0

一般病院を病床規模別にみると、20～49床が9.6%、50～99床が15.4%、100～199床が34.6%、200～299床が11.5%、300床以上が28.8%であった。

一般診療所は1～9床が2.6%、10床以上が4.0%、残りの93.4%は無床である（図3-3）。

図3-3 一般病院、一般診療所の病床規模別割合



2 病床数

平成 26 年 10 月 1 日現在の病院の病床数は前年に比べ 45 床減少した。病床の種別みると、精神病床が 52 床、一般病床が 30 床それぞれ減少し、療養病床が 37 床増加した。また、一般診療所の病床数は前年から 21 床減少した（表 3-3）。

表 3-3 医療施設の種別別にみた病床数

	病 床 数			構成割合 (%)	
	平成26年	平成25年	増減数	平成26年	平成25年
総 数	11,548	11,614	△ 66	100	100
病 院	11,003	11,048	△ 45	95.3 (100.0)	95.1 (100.0)
精神病床	2,324	2,376	△ 52	(21.1)	(21.5)
感染症病床	30	30	-	(0.3)	(0.3)
結核病床	33	33	-	(0.3)	(0.3)
療養病床	2,274	2,237	37	(20.7)	(20.2)
一般病床	6,342	6,372	△ 30	(57.6)	(57.7)
一般診療所	545	566	△ 21	4.7	4.9
歯科診療所	-	-	-	-	-

注：（）内の数値は病院の病床数総数を100とした場合の構成割合である。

人口 10 万対病床数を前年と比べると、病院では、精神病床が 5.1 減少し、療養病床が 7.6、一般病床が 2.2 増加した。

また、一般診療所は前年より 2.4 減少した。

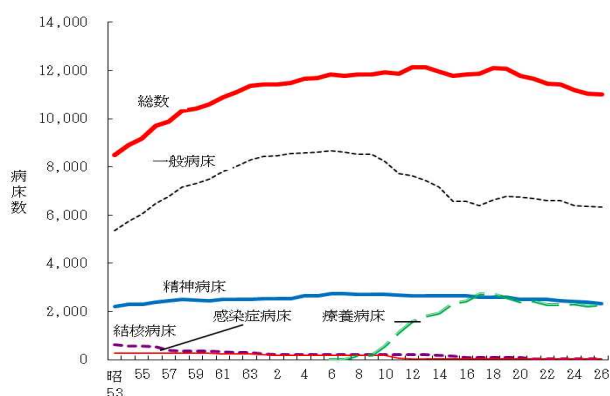
病院における人口 10 万対病床数は、全国よりかなり高くなっている（表 3-4）。

表 3-4 人口 10 万対病床数

	島根県		全国
	平成26年	平成25年	平成26年
病 院	1,578.6	1,573.8	1,234.0
精神病床	333.4	338.5	266.1
感染症病床	4.3	4.3	1.4
結核病床	4.7	4.7	4.7
療養病床	326.3	318.7	258.2
一般病床	909.9	907.7	703.6
一般診療所	78.2	80.6	88.4

病院の病床数の推移をみると、総数は緩やかな上昇傾向にあったが、平成 18 年をピークに減少に転じた。一般病床は平成 10 年以降、療養病床の増加に伴い減少傾向にある。一方、療養病床は平成 8 年以降、年々増加していたが、平成 18 年の 2,740 床をピークに減少している（図 3-4）。

図 3-4 病床の種別にみた病院の病床数



注:1) 「一般病床」は、昭和 62 年～平成 4 年は「その他の病床」、平成 6 年～平成 12 年は「その他の病床(療養型病床群)をのぞく」、平成 13・14 年は「一般病床」及び「経過的旧その他の病床(経過的旧療養型病床群をのぞく)」である。

注:2) 「療養病床」は、平成 12 年までは「療養型病床群」であり、平成 13・14 年は「療養病床」及び「経過的旧療養型病床群」である。

3 診療科目

県内 52 施設の病院のうち、内科を持つ病院が最も多く 48 施設で、ついで整形外科が 36 施設、外科が 33 施設となっている。平成 25 年と比べると病理診断科等 8 診療科目が増加し、内科等 2 診療科目が減少した。

一般診療所 723 施設のうち、最も多い診療科目は内科の 555 施設であり、ついで小児科が 168 施設、消化器内科（胃腸内科）が 131 施設、循環器内科が 93 施設となっている。平成 25 年と比べると、循環器内科等 9 診療科目が増加し、内科等 24 診療科目が減少した（表 3-5）。

表 3-5 診療科目別にみた病院数、一般診療所数（重複計上）

	病 院			一 般 診 療 所		
	平成26年	平成25年	増減数	平成26年	平成25年	増減数
内科	48	48	-	555	561	△ 6
呼吸器内科	16	15	1	39	35	4
循環器内科	24	22	2	93	98	△ 5
消化器内科 (胃腸内科)	21	18	3	131	136	△ 5
腎臓内科	6	5	1	2	5	△ 3
神経内科	32	31	1	28	32	△ 4
糖尿病内科 (代謝内科)	5	4	1	11	13	△ 2
血液内科	3	3	-	-	2	△ 2
皮膚科	22	23	△ 1	51	49	2
アレルギー科	2	2	-	34	35	△ 1
リウマチ科	3	3	-	19	17	2
感染症内科	-	-	・	-	1	△ 1
小児科	26	26	-	168	176	△ 8
精神科	22	22	-	50	52	△ 2
心療内科	6	6	-	30	34	△ 4
外科	33	33	-	65	77	△ 12
呼吸器外科	8	8	-	-	-	・
循環器外科 (心臓・血管外科)	7	7	-	-	1	△ 1
乳腺外科	3	3	-	2	-	2
気管食道外科	-	-	・	-	2	△ 2
消化器外科 (胃腸外科)	2	2	-	3	5	△ 2
泌尿器科	21	21	-	22	22	-
肛門外科	4	4	-	16	14	2
脳神経外科	14	14	-	10	8	2
整形外科	36	36	-	57	56	1
形成外科	7	7	-	7	8	△ 1
美容外科	-	-	・	3	4	△ 1
眼科	21	21	-	49	50	△ 1
耳鼻いんこう科	22	22	-	28	29	△ 1
小児外科	3	3	-	2	2	-
産婦人科	16	16	-	18	17	1
産科	1	2	△ 1	2	2	-
婦人科	5	5	-	14	14	-
リハビリテーション科	30	30	-	54	60	△ 6
放射線科	22	21	1	21	28	△ 7
麻酔科	21	21	-	12	14	△ 2
病理診断科	6	-	6	-	-	・
臨床検査科	1	1	-	-	-	・
救急科	1	1	-	-	1	△ 1
歯科	6	6	-	6	5	1
矯正歯科	-	-	・	-	-	・
小児歯科	-	-	・	-	-	・
歯科口腔外科	12	12	-	-	-	・

4 利用状況

平成 26 年の 1 日平均在院患者数は 8,876 人であり、前年から 96 人減少した。うち、精神科病院は 32 人、一般病院は 64 人減少した。1 日平均新入院患者数は 285 人で、前年から 6 人減少した。1 日平均退院患者数は 286 人で、前年から 6 人増加した。1 日平均外来患者数は 7,341 人で、前年から 130 人減少した（表 3-6）。

表 3-6 病院・病床の種類別にみた 1 日平均在院・新入院・退院・外来患者数

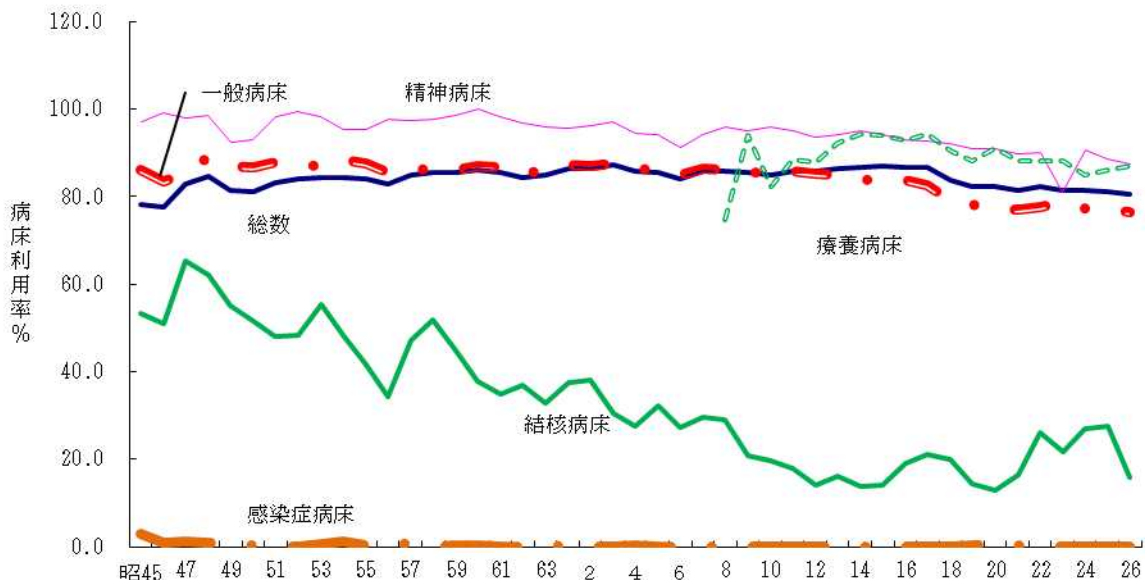
	1 日平均在院患者数			1 日平均新入院患者数		
	平成26年	平成25年	増減数	平成26年	平成25年	増減数
病院 総数	8,876	8,972	△ 96	285	279	6
精神科病院	1,559	1,591	△ 32	5	5	-
一般病院	7,317	7,381	△ 64	281	275	6
病床 総数	8,876	8,972	△ 96	285	279	6
精神病床	2,031	2,098	△ 67	8	8	-
感染症病床	-	-	-	-	-	-
結核病床	5	9	△ 4	-	-	-
療養病床	1,961	1,935	26	10	9	1
一般病床	4,879	4,930	△ 51	268	263	5

	1 日平均退院患者数			1 日平均外来患者数		
	平成26年	平成25年	増減数	平成26年	平成25年	増減数
病院 総数	286	280	6	7,341	7,471	△ 130
精神科病院	5	5	-	385	396	△ 11
一般病院	281	275	6	6,955	7,075	△ 120
病床 総数	286	280	6	・	・	・
精神病床	8	8	-	・	・	・
感染症病床	-	-	-	・	・	・
結核病床	-	-	-	・	・	・
療養病床	12	12	-	・	・	・
一般病床	265	259	6	・	・	・

注：端数処理のため、総数と内訳の集計数値が一致しない場合がある。

平成 26 年の病院の病床利用率は、総数が 80.6%、精神病床が 87.4%、療養病床が 86.9%、一般病床が 76.6%、結核病床が 15.9%、感染症病床が 0.1%であった（図 3-5）。

図 3-5 病床の種類別にみた病院病床利用率の年次推移



第4章 医師・歯科医師・薬剤師調査

1 医師

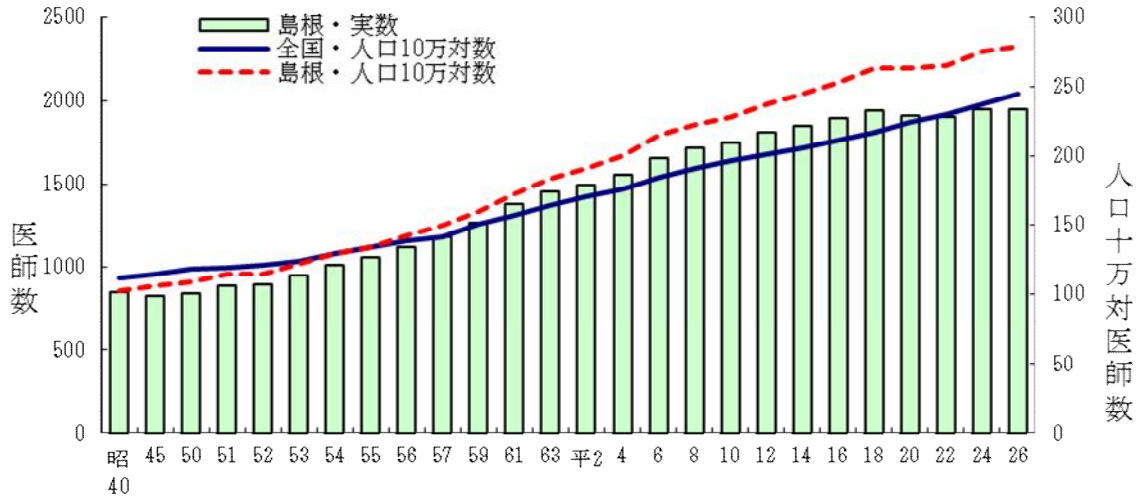
平成26年末現在の医師の届出数は1,947人で、前回調査時の平成24年から1人増加した。業務の種類別にみると、医療施設の従事者は1,848人で総数の94.9%を占め、前回に比べ5人減少し、構成割合も0.3%低下した。介護老人保健施設の従事者は29人で前回と比べ8人増、医療施設・介護老人保健施設以外の従事者は56人で前回に比べ8人減、その他の者は14人で6人増であった（表4-1）。

表4-1 業務の種類別にみた医師数及び構成割合

	医 師 数		増減数 (人)	構成割合(%)	
	平成26年	平成24年		平成26年	平成24年
総 数	1,947	1,946	1	100.0	100.0
医療施設の従事者	1,848	1,853	△ 5	94.9	95.2
病院の従事者	1,216	1,219	△ 3	62.5	62.6
病院（医育機関附属の病院を除く）の開設者 又は法人の代表者	30	26	4	1.5	1.3
病院（医育機関附属の病院を除く）の勤務者	851	858	△ 7	43.7	44.1
医育機関附属の病院の勤務者	335	335	0	17.2	17.2
臨床系の教官又は教員	192	199	△ 7	9.9	10.2
臨床系の教官又は教員以外の従事者（大学院生含む）	143	136	7	7.3	7.0
診療所の従事者	632	634	△ 2	32.5	32.6
診療所の開設者又は法人の代表者	452	462	△ 10	23.2	23.7
診療所の勤務者	180	172	8	9.2	8.8
介護老人保健施設の従事者	29	21	8	1.5	1.1
介護老人保健施設の開設者又は法人の代表者	7	3	4	0.4	0.2
介護老人保健施設の勤務者	22	18	4	1.1	0.9
医療施設・老人保健施設以外の従事者	56	64	△ 8	2.9	3.3
医育機関の臨床系以外の勤務者（大学院生含む）	30	26	4	1.5	1.3
医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者	5	5	0	0.3	0.3
行政機関又は保健衛生施設の従事者	21	33	△ 12	1.1	1.7
行政機関の従事者	18	19	△ 1	0.9	1.0
行政機関を除く保健衛生施設の従事者	3	11	△ 8	0.2	0.6
産業医	0	3	△ 3	0.0	0.2
その他の者	14	8	6	0.7	0.4
その他の業務の従事者	2	1	1	0	0.1
無職の者	12	7	5	0.6	0.4
不 詳	-	-	-	-	-

平成26年の人口10万対医師数は279.3人で、前回の275.2人に比べて4.1人上昇した。人口10万対医師数は年々上昇傾向にあり、昭和54年までは全国を下回っていたが、その後は上回って推移している（図4-1）。

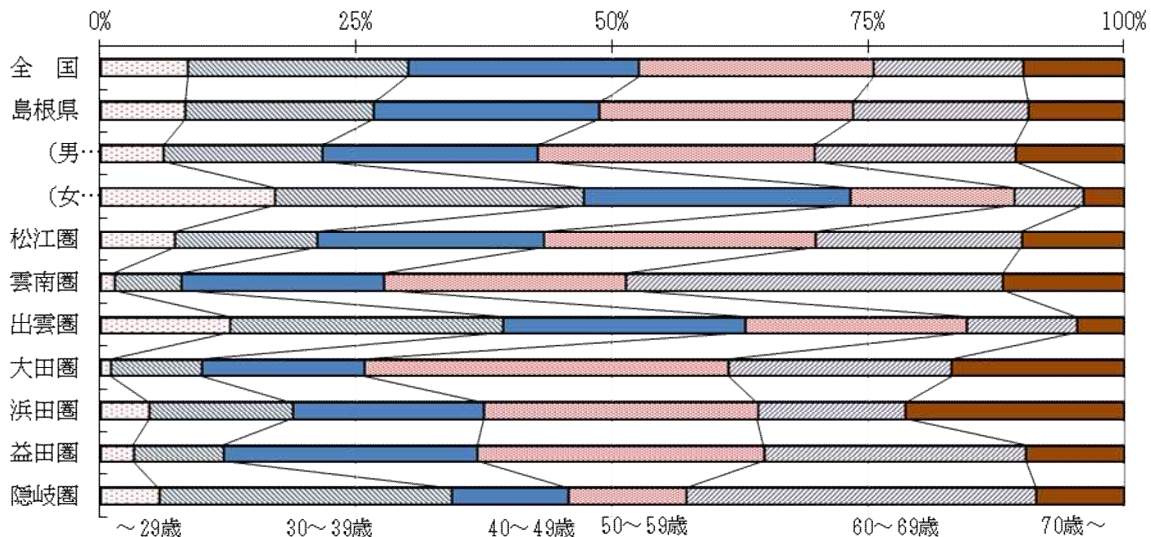
図4-1 医師数及び人口10万対医師数の年次推移



医師を年齢階級別に見ると、県全体では50歳代が24.8%、40歳代が22.0%と半数近くを占めている。全国の割合と比べると、30歳代の割合が低くなっている。男女別に見ると、男性は50歳代が最も多く26.9%で、ついで40歳代が21.0%を占める。女性は30歳代が最も多く30.2%で、ついで40歳代が26.0%を占める。

2次医療圏別に見ると、出雲圏だけが20歳代の占める割合が12.6%と1割を超えている。50歳以上が大田圏では74.2%、雲南圏では72.3%を占める（図4-2）。

図4-2 医師の年齢別割合



医師の年齢構成の年次推移を10年ごとにみると、昭和50年は45～49歳、昭和61年は25～29歳、平成8年は30～34歳、平成18年は45～49歳が最も多い年齢階級となっている。平成26年をみると最も多い年齢階級は50～54歳となる、また、前回調査の平成24年に比べ、50歳以上が増加している（図4-3）。

図 4-3 医師の年齢構成の年次推移

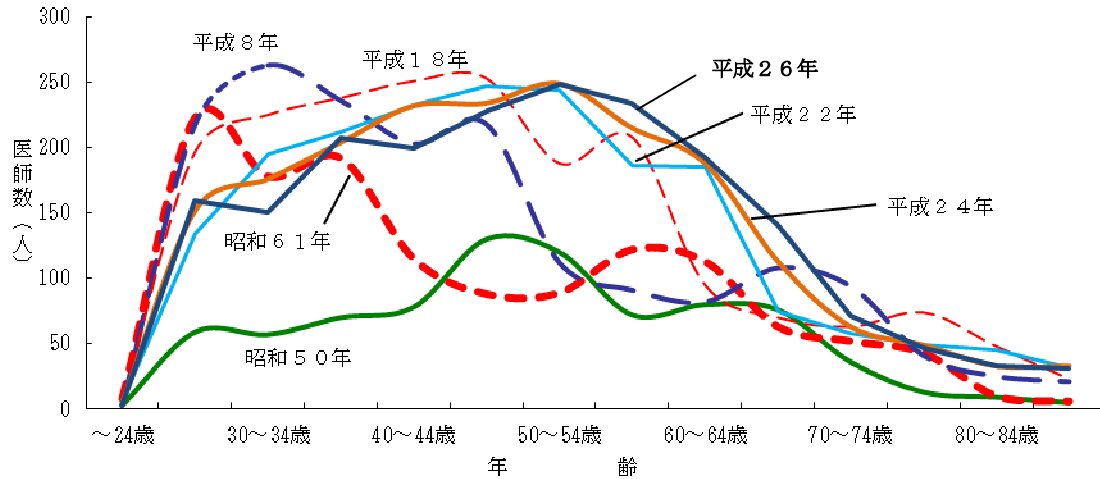


表 4-2 診療科（主たる）名別にみた医療施設従事医師数

主たる診療科名別にみた医療施設従事医師数は、内科が最も多く 415 人で 22.5% を占める。ついで、整形外科が 133 人で 7.2%、小児科が 109 人で 5.9%、精神科が 106 人で 5.7% を占める。平成 24 年と比較すると神経内科や腎臓内科が増加した。一方、最も減少したのは内科で 17 人減、次いで消化器外科（胃腸外科）の 11 人減となっている（表 4-2）。

	平成26年		平成24年		増減数 (人)
	人数	構成割合	人数	構成割合	
医師数	1,848	100.0	1,853	100.0	△ 5
内科	415	22.5	432	23.3	△ 17
呼吸器内科	35	1.9	34	1.8	1
循環器内科	66	3.6	67	3.6	△ 1
消化器内科（胃腸内科）	97	5.2	95	5.1	2
腎臓内科	15	0.8	9	0.5	6
神経内科	45	2.4	38	2.1	7
糖尿病内科（代謝内科）	31	1.7	29	1.6	2
血液内科	20	1.1	19	1.0	1
皮膚科	47	2.5	46	2.5	1
アレルギー科	-	-	-	-	-
リウマチ科	6	0.3	9	0.5	△ 3
感染症内科	1	0.1	1	0.1	0
小児科	109	5.9	105	5.7	4
精神科	106	5.7	105	5.7	1
心療内科	2	0.1	1	0.1	1
外科	81	4.4	84	4.5	△ 3
呼吸器外科	14	0.8	11	0.6	3
心臓血管外科	18	1.0	18	1.0	0
乳腺外科	12	0.6	11	0.6	1
気管食道外科	-	-	-	-	-
消化器外科（胃腸外科）	13	0.7	24	1.3	△ 11
泌尿器科	43	2.3	43	2.3	0
肛門外科	-	-	-	-	-
脳神経外科	35	1.9	34	1.8	1
整形外科	133	7.2	133	7.2	0
形成外科	12	0.6	12	0.6	0
美容外科	2	0.1	1	0.1	1
眼科	66	3.6	66	3.6	0
耳鼻いんこう科	44	2.4	45	2.4	△ 1
小児外科	6	0.3	6	0.3	0
産婦人科	67	3.6	70	3.8	△ 3
産科	-	-	-	-	-
婦人科	8	0.4	8	0.4	0
リハビリテーション科	22	1.2	30	1.6	△ 8
放射線科	42	2.3	44	2.4	△ 2
麻酔科	64	3.5	62	3.3	2
病理診断科	9	0.5	11	0.6	△ 2
臨床検査科	3	0.2	4	0.2	△ 1
救急科	13	0.7	16	0.9	△ 3
臨床研修医	96	5.2	100	5.4	△ 4
全科	1	0.1	3	0.2	△ 2
その他	47	2.5	25	1.3	22
不詳	2	0.1	2	0.1	0

2 歯科医師

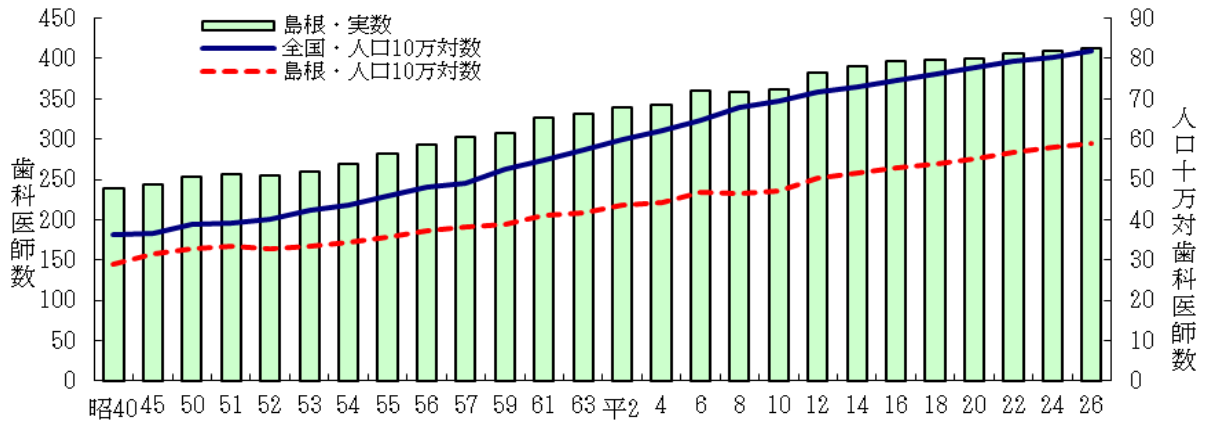
平成 26 年末現在の届出歯科医師数は 412 人で、前回調査時の平成 24 年から 3 人増加した。業務の種類別にみると、ほとんどが医療施設の従事者で 96.1%を占める。うち診療所の開設者又は法人の代表者が 61.4%で、診療所の勤務者が 26.7%である。平成 24 年と比べると、病院の従事者は 7 人減少（構成割合は 1.8%下降）、診療所の従事者は 5 人増加（構成割合は 0.6%上昇）した（表 4-3）。

表 4-3 業務の種類別にみた歯科医師数及び構成割合

	歯科医師数		増減数 (人)	構成割合(%)	
	平成26年	平成24年		平成26年	平成24年
総 数	412	409	3	100.0	100.0
医療施設の従事者	396	398	△ 2	96.1	97.3
病院の従事者	33	40	△ 7	8.0	9.8
病院（医育機関附属の病院を除く）の開設者 又は法人の代表者	-	-	-	-	-
病院（医育機関附属の病院を除く）の勤務者	23	23	0	5.6	5.6
医育機関附属の病院の勤務者	10	17	△ 7	2.4	4.2
臨床系の教官又は教員	4	4	0	1.0	1.0
臨床系の教官又は教員以外の従事者（大学院生含む）	6	13	△ 7	1.5	3.2
診療所の従事者	363	358	5	88.1	87.5
診療所の開設者又は法人の代表者	253	251	2	61.4	61.4
診療所の勤務者	110	107	3	26.7	26.2
老人保健施設の従事者	-	-	-	-	-
医療施設・老人保健施設以外の従事者	3	4	△ 1	0.7	1.0
医育機関の臨床系以外の勤務者（大学院生含む）	1	1	-	0.2	0.2
医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者	-	1	△ 1	-	0.2
行政機関又は保健衛生施設の従事者	2	2	0	0.5	0.5
行政機関の従事者	2	2	0	0.5	0.5
行政機関を除く保健衛生施設の従事者	-	-	-	-	-
その他の者	13	7	6	3.2	1.7
その他の業務の従事者	-	1	△ 1	-	0.2
無職の者	13	6	7	3.2	1.5
不詳	-	-	-	-	-

平成 26 年の人口 10 万対歯科医師数は 59.1 人で平成 22 年の 57.9 人に比べて 1.2 人増加した。年次推移をみると、緩やかな増加傾向にあるものの、全国平均に比べてかなり低くなっており、平成 26 年は全都道府県中第 43 位であった（図 4-4）。

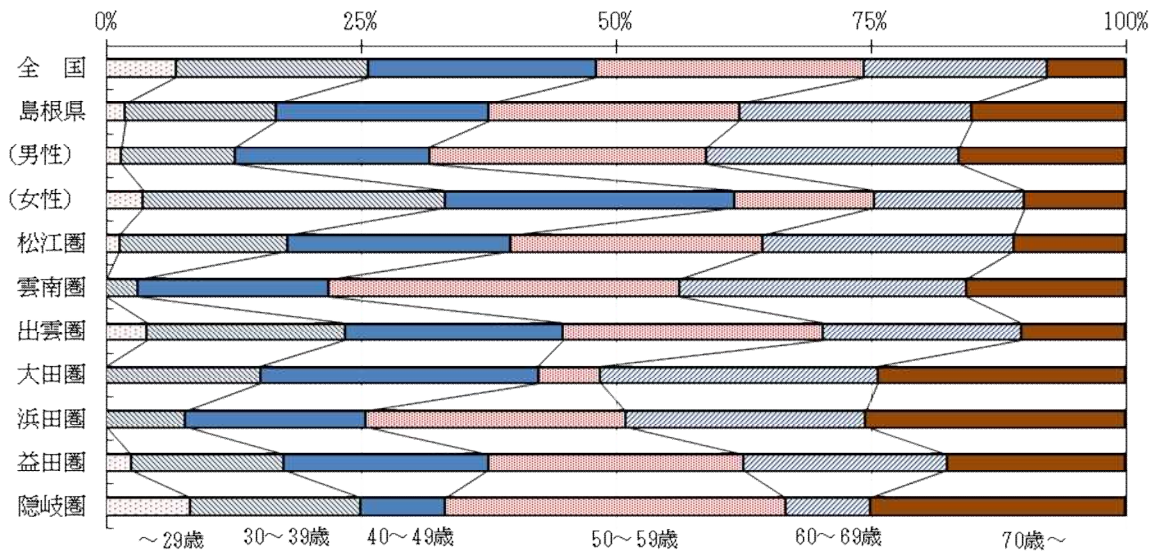
図4-4 歯科医師数及び人口10万対歯科医師数の年次推移



歯科医師の年齢別割合をみると、全国に比べて20歳～40歳代の占める割合が低く、50歳以上の占める割合が高くなっている。男女別に比べると、女性は20歳～40歳代が61.7%を占めており、男性は50歳以上が68.3%を占めている。

2次医療圏別にみると、雲南圏、大田圏、浜田圏では60歳以上が4割を超えている。(図4-5)。

図4-5 歯科医師の年齢別割合



3 薬剤師

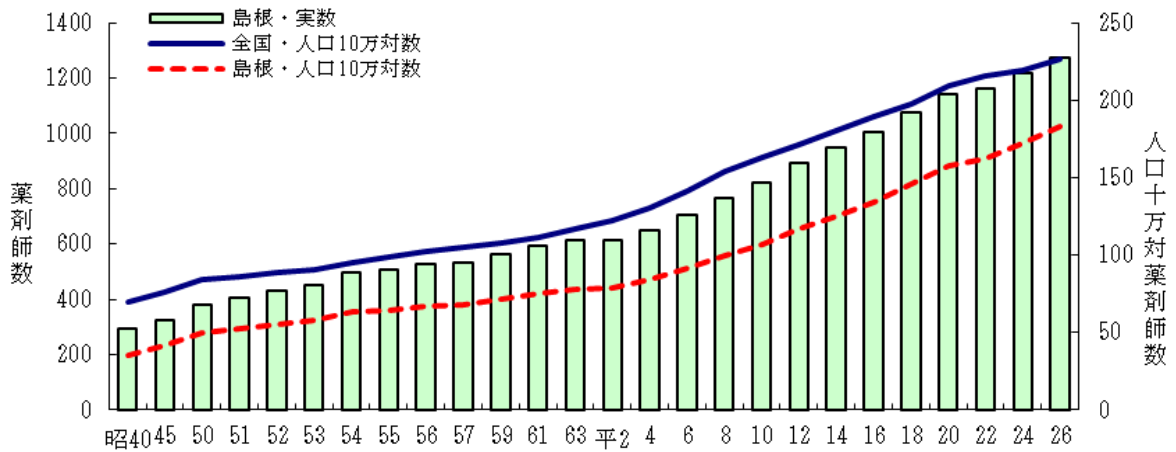
平成 26 年末現在の届出薬剤師数は 1,275 人であり、平成 24 年から 56 人増加した。業務の種類別にみると、薬局の従事者 769 人（構成割合は 60.3%）で、平成 24 年から 66 人増加した。ついで、病院・診療所の従事者が 318 人（構成割合は 24.9%）となっており、平成 24 年から 5 人増加している。薬局及び病院・診療所の従事者は全体の 85.2%を占めた（表 4-4）。

表 4-4 業務の種類別にみた薬剤師数及び構成割合

	薬剤師数		増減数 (人)	構成割合(%)	
	平成26年	平成24年		平成26年	平成24年
総 数	1,275	1,219	56	100.0	100.0
薬局の従事者	769	703	66	60.3	57.7
薬局の開設者又は法人の代表者	111	107	4	8.7	8.8
薬局の勤務者	658	596	62	51.6	48.9
病院・診療所の従事者	318	313	5	24.9	25.7
病院・診療所で調剤・病棟業務に従事する者	309	303	6	24.2	24.9
病院・診療所で検査業務に従事する者	-	-	-	-	-
病院・診療所でその他の業務に従事する者	9	10	△ 1	0.7	0.8
大学の従事者	10	10	0	0.8	0.8
大学の勤務者（研究・教育）	10	10	0	0.8	0.8
大学院生又は研究生	-	-	-	-	-
医薬品関係企業の従事者	87	101	△ 14	6.8	8.3
医薬品製造業・輸入販売業（研究・開発・その他に従事する者）	29	27	2	2.3	2.2
医薬品販売業（旧薬種商を含む）に従事する者	58	74	△ 16	4.5	6.1
衛生行政機関又は保健衛生施設の従事者	21	18	3	1.6	1.5
その他の者	70	74	△ 4	5.5	6.1
その他の業務の従事者	21	23	△ 2	1.6	1.9
無職の者	49	51	△ 2	3.8	4.2
不 詳	-	-	-	-	-

平成 26 年の人口 10 万対薬剤師数は 182.9 人で、平成 24 年から 10.5 人増加した。年次推移をみると年々上昇しているが、全国平均と比べてかなり低くなっており、平成 26 年は全都道府県中第 38 位であった（図 4-6）。

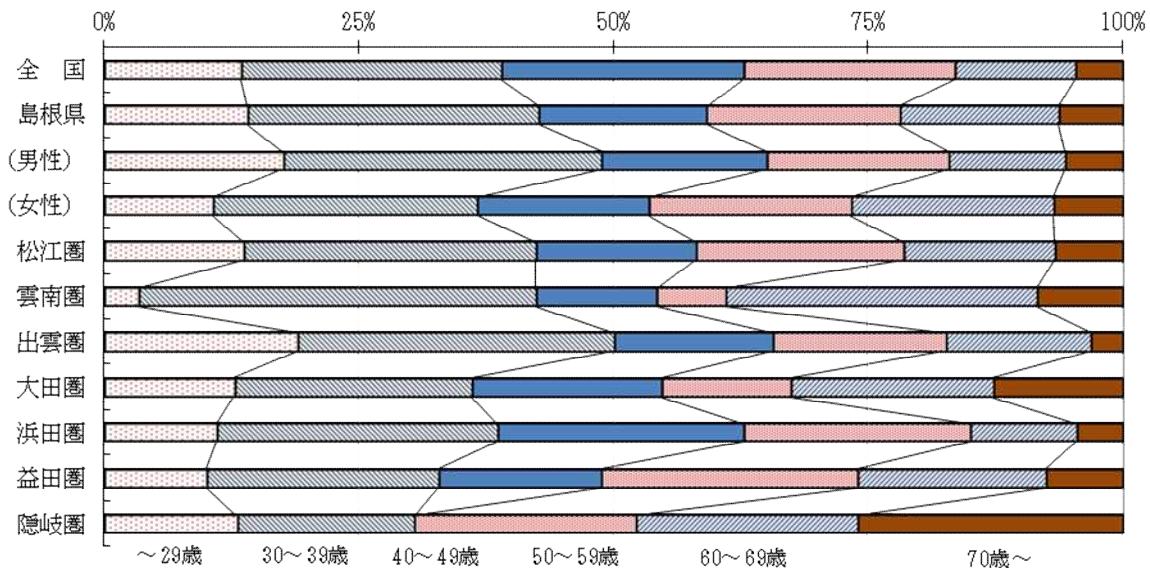
図4-6 人口10万対薬剤師数の年次推移



薬剤師の年齢別割合をみると、最も多いのは30歳～39歳で28.5%、ついで50歳～59歳の18.9%、40歳～49歳が16.5%となっている。

2次医療圏別にみると、出雲圏は20歳～30歳代で50.0%を占めており、隠岐圏では60歳以上の占める割合が47.8%となっている（図4-7）。

図4-7 薬剤師の年齢別割合



第5章 衛生行政報告例（母体保護関係）

表5-1 不妊手術件数、実施率
(20～49歳人口10万対)

		実数		実施率	
		島根県	島根県	島根県	全国
昭和	30	416	96.5	95.7	
	35	562	135.3	78.7	
	40	350	86.5	49.2	
	45	149	38.6	27.0	
	50	109	29.4	16.5	
	55	112	31.2	14.9	
	60	85	24.1	12.3	
	平成	2	104	30.9	10.5
		3	118	35.8	9.7
		4	106	32.4	8.9
		5	99	30.5	7.9
		6	117	36.1	7.1
		7	88	27.2	6.7
8		94	28.7	6.0	
9		114	35.5	7.1	
10		113	35.8	6.9	
11		79	25.6	6.6	
12		68	23.1	6.4	
13		90	30.0	6.0	
14		84	28.3	5.5	
15		69	23.4	5.0	
16	72	28.5	5.7		
17	60	24.9	5.0		
18	57	24.1	5.4		
19	62	26.4	5.5		
20	61	26.3	5.9		
21	57	25.0	6.1		
22	64	28.7	6.4		
23	92	41.8	6.6		
24	83	38.4	7.3		
25	99	46.0	7.9		
26	108	50.9	8.3		

衛生行政報告例（母体保護関係）は、母体保護法（平成8年法律第105号「優生保護法の一部を改正する法律」により法律名が優生保護法から母体保護法に改正）に基づく不妊手術及び人工妊娠中絶の実施状況についてとりまとめたものである。

なお、衛生行政報告例（母体保護関係）は、平成13年度までは、母体保護統計という独立した統計であったが、平成14年度からは、衛生行政報告例に統合された。

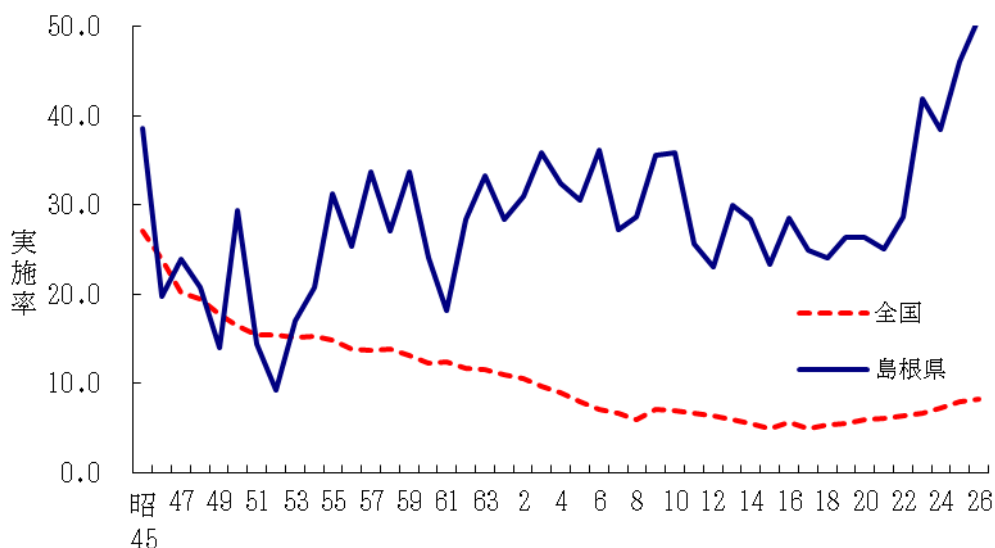
1 不妊手術

平成26年度中に届出のあった不妊手術件数は108件、20歳以上49歳人口10万対実施率は50.9で、前年に比べて件数は9件増加し、実施率は4.9上昇した。

年次推移をみると、全国では近年、横ばいに推移しているが、本県は増減を繰り返している。また、本県の実施率は全国と比べて非常に高くなっている（表5-1、図5-1）。

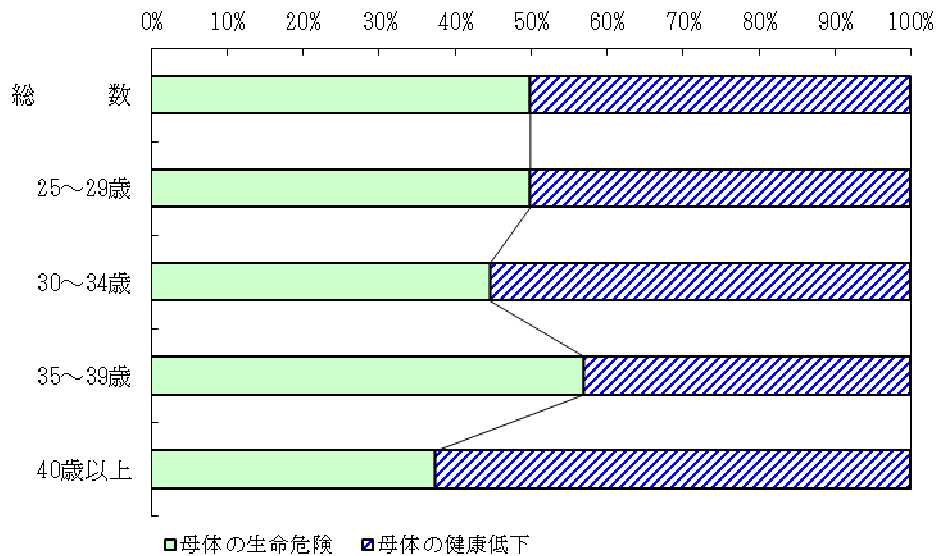
注）平成15年度までは15～49歳人口10万対の実施率である。

図5-1 不妊手術の実施率（20～49歳人口10万対）



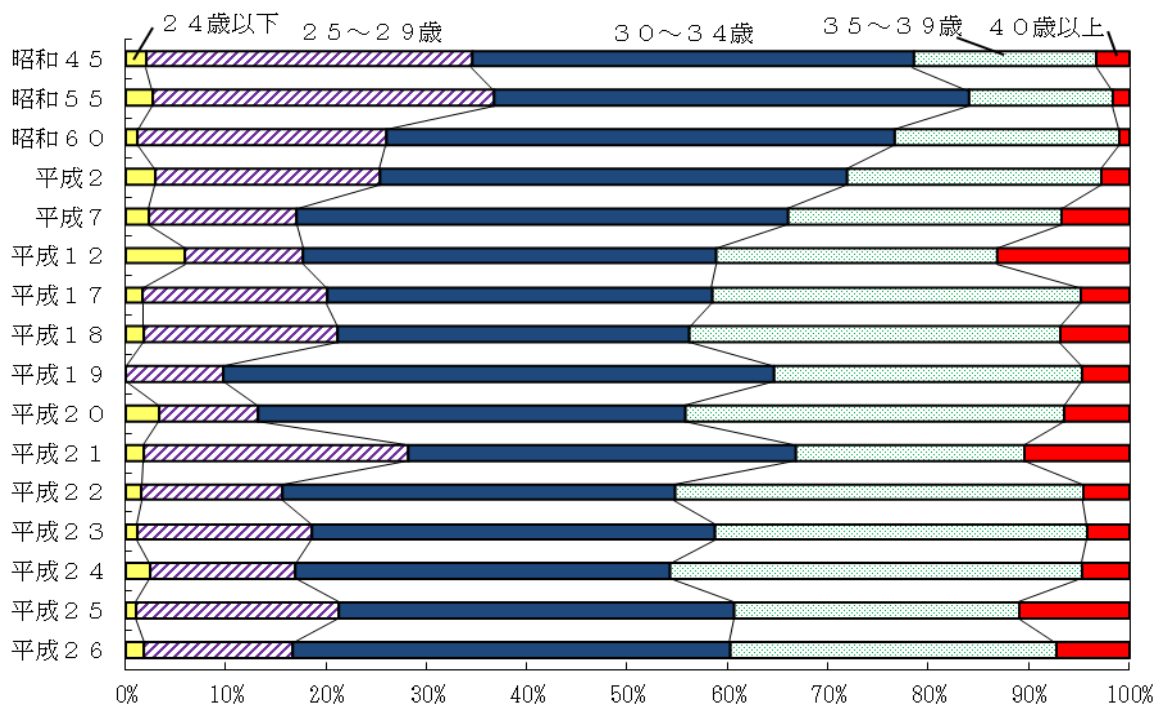
実施件数を事由別にみると、「母体の生命危険」、「母体の健康低下」とともに50.0%となっている。年齢階級別にみると「母体の生命危険」が35～39歳で57.1%と高くなっており、「母体の健康低下」では40歳以上で62.5%と高くなっている（図5-2）。

図5-2 年齢階級別不妊手術の事由別割合（%）



不妊手術実施者の年齢別割合をみると、平成26年度は30～34歳が43.5%、35～39歳が32.4%、25～29歳が14.8%、40歳以上が7.4%、24歳以下が1.9%であった（図5-3）。

図5-3 不妊手術実施者の年齢階級別割合（%）



2 人工妊娠中絶

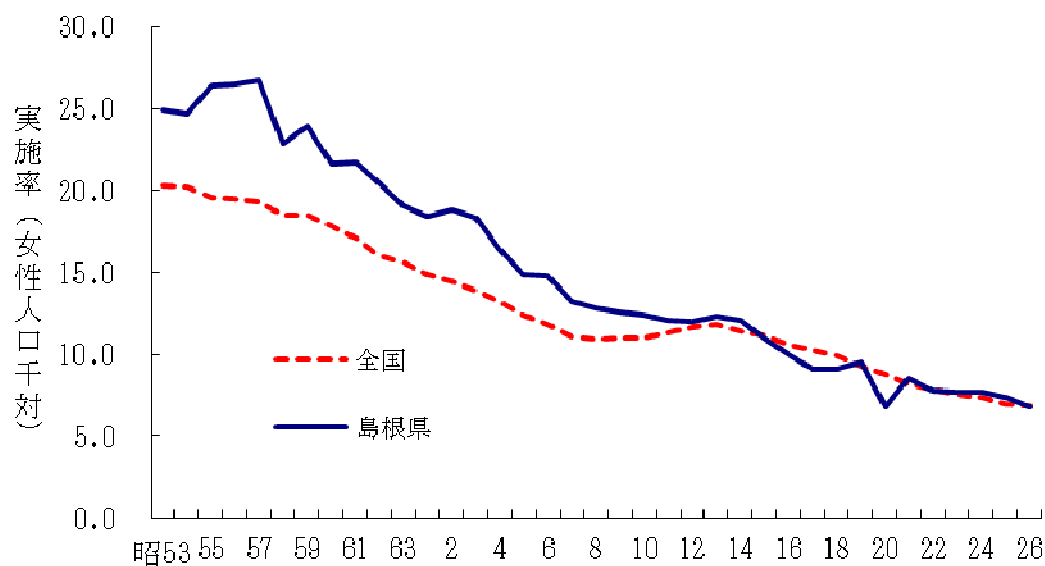
平成26年度に届出のあった人工妊娠中絶は、817件、15歳以上49歳女性人口千対実施率は6.8であり、前年と比べて件数は86件減少し、実施率は前年と比べて0.6下降した。

実施率の年次推移をみると、低下傾向にある（表5-2、図5-4）。

表5-2 人工妊娠中絶件数、実施率
(女性人口千対)

	実数		実施率	
	島根県	島根県	島根県	全国
昭和30	15,455	69.3	50.2	
35	13,427	61.8	42.0	
40	9,295	43.6	30.2	
45	5,808	28.6	24.8	
50	4,547	23.8	22.1	
55	4,811	26.4	19.5	
60	3,845	21.6	17.8	
平成 2	3,159	18.8	14.5	
3	3,017	18.3	13.9	
4	2,692	16.4	13.2	
5	2,404	14.9	12.4	
6	2,381	14.8	11.8	
7	2,107	13.2	11.1	
8	2,053	12.8	10.9	
9	1,990	12.6	11.0	
10	1,919	12.4	11.0	
11	1,850	12.1	11.3	
12	1,749	12.0	11.7	
13	1,831	12.3	11.8	
14	1,796	12.1	11.4	
15	1,601	11.0	11.2	
16	1,439	10.0	10.6	
17	1,294	9.1	10.3	
18	1,240	9.1	9.9	
19	1,279	9.5	9.3	
20	900	6.8	8.8	
21	1,096	8.5	8.2	
22	979	7.8	7.9	
23	967	7.7	7.5	
24	935	7.7	7.4	
25	903	7.4	7.0	
26	817	6.8	6.9	

図5-4 人工妊娠中絶実施率（15～49歳女性人口千対）



人工妊娠中絶を年齢別にみると、25～29歳が最も多く20.8%を占める。ついで35～39歳が20.6%、30～34歳が19.5%となっている。年次推移をみると、29歳以下の占める割合が増加し、30歳以上の占める割合が減少する傾向にあったが、近年は29歳以下と30歳以上でほぼ半分に分ける形で推移している（図5-5）。

図5-5 人工妊娠中絶実施者の年齢階級別割合（%）

